

令和4年度
事業報告書

社会福祉法人
四日市市社会福祉協議会

目 次

◎ 会務報告	1
--------	---

◎ 総括	3
------	---

総務課

1. 法人運営事業	6
(1) 第6次四日市市地域福祉活動計画の推進	
(2) 職員研修の実施	
(3) 福祉サービス相談窓口の開設	
(4) BCP（事業継続計画）の推進	
(5) 団体活動支援	
2. 市民啓発事業	7
(1) 社協だより「かけはし」の発行	
(2) 四日市市社会福祉大会の開催	
(3) ホームページの更新	
3. 資金貸付事業	9
(1) 生活福祉資金貸付事業の実施	
(2) 新型コロナウイルス特例貸付	
(3) 資金貸付事業の実施	
4. 財源確保	10
(1) 財政基盤の安定化	
① 社会福祉協議会会費	
② 寄付金等	
③ 資産運用	
(2) 共同募金運動（三重県共同募金会四日市市共同募金委員会事業）の推進	
(3) 収益事業	
① 「喫茶ふれあい」の経営	
② 「総合会館売店」の受託運営	
5. その他の福祉事業	11
(1) よっかいち福祉の店	
(2) 生活困窮者支援事業	
(3) 実習生等の受け入れ実績（総数）	
6. 職員の安全衛生事業	13

地域福祉課

1. ふれあいのまちづくり事業	14
(1) 地区社会福祉協議会支援	14
① 地区社協への運営費等の助成	
② 地区社協指導者研修会等の実施	

③福祉協力員等活動費補助事業の実施	
④地域福祉活動メニュー事業の実施	
⑤ふれあいいきいきサロン事業の実施	
(2) 地域コミュニティの推進	17
①生活支援コーディネーター	
②四日市市小地域福祉活動事業（拠点事業）の実施	
③ふれあいいきいきサロン推進事業及び住民主体サービスの推進	
④四日市市福祉教育大学	
⑤社会福祉相談援助実習	
⑥防災・災害支援事業	
(3) 包括的福祉総合相談窓口の設置	22
①成年後見サポートセンター	
②地域後見サポート事業	
③自立生活困窮者対策支援事業（リユース事業）	
④福祉総合相談事業	
⑤四日市日常生活自立支援センター	
2. 福祉ボランティアのまちづくり事業	25
(1) 相談援助業務	25
①ボランティアに関する相談及びコーディネート業務	
(2) 情報収集と提供	26
①ボランティアニュース「ボランティアのたまご」の発行	
②ボランティア団体会員募集一覧冊子の作成	
③ホームページの更新	
④フェイスブック、Instagramの活用	
(3) ボランティアのきっかけづくり事業	26
①はじめてのボランティア説明会の開催	
②サマーチャレンジふちの開催	
(4) 人育て（人材育成）事業	27
①地域福祉活動拠点でのボランティア講座	
②障害者スポーツボランティア講座の開催	
③福祉教育推進事業・福祉教育への支援	
(5) 活動支援（助成）事業	29
(6) 協働事業	29
①四日市ボランティアキャンペーンの開催	
②刈払機等事故防止講座の開催	
③コーディネートを考える会議の開催	
④学生〔高校生・大学生〕ボランティア連携事業	
3. 福祉施設の管理運営	32
(1) 中央老人福祉センター	32
(2) 母子・父子福祉センター	32
(3) おもちゃ図書館	32

福祉支援課

1. 障害福祉支援室	34
(1) 障害者自立支援施設「共栄作業所」	34
(2) 障害者自立支援施設「たんぽぽ」	35
(3) 障害者自立支援施設「あさけワークス」	36
(4) 障害者福祉センター	36
①障害者デイサービス事業	
②失語症会話パートナーとの交流会	
③障害者相談業務	
④障害者福祉関係団体の支援	
⑤障害者福祉に関する啓発・情報提供	
(5) 障害者自立生活支援センター「かがやき」	39
①市町障害者相談支援事業	
②特定相談支援事業	
(6) 視覚障害者福祉センター	40
(7) 障害者就業・生活支援センター「プラウ」	40
①相談業務の実施	
②関係機関との連携	
③企業向け研修会の開催	
④職場定着促進	
⑤ピアサポート活動	
(8) 障害者就労支援事業ワークセンター	42
①職場実習の状況	
2. 高齢福祉支援室	43
(1) 中地域包括支援センター	43
①包括的支援事業	
②包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	
③要支援者ケアプラン及び総合事業ケアマネジメント	
④地域支援事業における介護予防事業	
⑤参加研修等	
⑥実習生の受け入れ	
(2) 訪問介護事業所	45
①介護保険訪問介護サービス	
②障害福祉サービス	
(3) 通所介護事業所「ゆりかもめ」	46
(4) くす在宅介護支援センター	47
①総合相談	
②地域介護予防普及啓発、福祉活動推進事業	
③介護予防推進事業	
④地域ケア会議の開催	
(5) 居宅介護支援事業所	48
(6) 介護保険認定調査室	48

令和4年度事業報告

【会 務 報 告】

●役員等による会議の開催

会議名	内容	
理事会	日 時	令和4年6月2日 午後3時～4時10分
	場 所	四日市市総合会館8階 第4会議室
	議 案	1. 理事の一部変更について 2. 評議員候補者の推薦について 3. 評議員選任・解任委員会の招集について 4. 福祉サービス相談窓口第三者委員の選任について 5. 令和3年度事業報告及び収支決算報告について 6. 令和3年度監査結果報告について 7. 定時評議員会の招集について
	日 時	令和4年8月26日（決議があったとみなされた日）
	議 案	1. 評議員候補者の推薦について 2. 評議員選任・解任委員会の招集について 3. 理事の一部変更について 4. 評議員会の開催について 5. 四日市市社会福祉大会における福祉功労者の表彰について
理事会	日 時	令和5年3月16日 午後2時～3時30分
	場 所	四日市市総合会館8階 第3・第4会議室
	議 案	1. 理事の一部変更について 2. 評議員候補者の推薦について 3. 評議員選任・解任委員会の招集について 4. 福祉サービス相談窓口第三者委員の一部変更について 5. 令和4年度収支補正予算について 6. 令和5年度事業計画及び収支予算について 7. 評議員会の招集について 8. 各種規程等の一部改正について
	日 時	令和5年3月29日（決議があったとみなされた日）
	議 案	1. 評議員候補者の推薦について 2. 評議員選任・解任委員会の開催について 3. 理事の一部変更について 4. 評議員会の開催について
評議員会	日 時	令和5年4月1日（決議があったとみなされた日）
	議 案	1. 常務理事の選定について
	日 時	令和4年6月17日 午後2時～2時50分
評議員会	場 所	四日市商工会議所 会議所ホールⅡ
	議 案	1. 理事の一部変更について 2. 令和3年度事業報告及び収支決算報告について 3. 令和3年度監査結果報告について
評議員会	日 時	令和4年9月9日（決議があったとみなされた日）
	議 案	1. 理事の一部変更について

評議員会	日 時	令和5年3月28日 午後2時～2時50分
	場 所	四日市商工会議所 会議所ホールⅡ
	議 案	1. 理事の一部変更について 2. 令和4年度収支補正予算について 3. 令和5年度事業計画及び収支予算について
	日 時	令和5年4月1日（決議があったとみなされた日）
評議員選任・解任委員会	議 案	1. 理事の一部変更について
	日 時	令和4年6月2日 午後4時30分～5時
	場 所	四日市市総合会館8階 第4会議室
	議 案	1. 評議員の選任について
	日 時	令和4年8月29日（決議があったとみなされた日）
	議 案	1. 評議員の選任について
	日 時	令和5年3月16日 午後3時30分～4時
	場 所	四日市市総合会館8階 第3・4会議室
	議 案	1. 評議員の選任について
	日 時	令和5年3月29日（決議があったとみなされた日）
	議 案	1. 評議員の選任について
	日 時	令和5年3月29日（決議があったとみなされた日）
監査	場 所	四日市市総合会館7階 第3研修室
	日 時	令和4年5月25日 午前10時～11時
	監査内容	令和3年度 事業報告及び収支決算について

総 括

第6次四日市市地域福祉活動計画の3年目にあたる令和4年度は、基本理念「安心して暮らしつづけることができる福祉のまちづくり～市社協の強みを生かし、つなげるからつながるへ～」に基づき、地域住民や関係機関の協力、連携を得ながら業務執行にあたった。

新型コロナウイルス感染症や国際情勢の影響により、社会や経済、福祉を取り巻く状況は大きく変化し、雇用状況の悪化や、光熱水費・食料品等の価格高騰により、生活基盤が脆弱な方々の多くは、生活困窮の状況が継続している。

また、高齢者や障害者の方々においては、生活に必要な情報収集や他者との関わりがより希薄となり、社会的な孤立や引きこもりに陥るリスクが増加している。

生活困窮など支援を必要としている方々に対して、生活福祉資金の特例貸付（令和4年9月で終了）や生活困窮者自立支援事業（四日市市から受託）の活用を中心に、企業や個人などから寄付された食料品等を生活困窮世帯に提供するなどの支援を実施した。生活困窮だけではなく、孤立や引きこもりなど複雑・多様化した課題に対して、既存の制度では十分に対応できないため、関係機関等と連携し課題の解決に取り組んだ。

事業運営においては、職員の感染対策や負担軽減だけではなく、利用者のニーズ把握やコミュニケーション支援、BCPの更新において、コロナ禍で急速に進歩したICT機器やオンラインツールを積極的に活用した。

コロナ禍で休止されていた地域福祉活動については、行動制限が徐々に緩和されていくなか、「小地域福祉活動の再開にむけた感染症拡大予防ガイドライン」の内容の見直しや更新を引き続き実施し、活動の再開や継続を支援した。ボランティアにおいても、感染症対策を講じながらボランティアキャンペーンや社会貢献活動紹介など関係団体等と連携することができた。

特徴的な取り組み

○法人運営関連事業

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する対策

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための四日市市（以下市）等の対応方針が示される都度、緊急対策会議を開催、本会の対応方針を決定、全職員に周知徹底した。

- ・BCP（事業継続計画）の更新

発災時の職員安否確認の方法や出勤基準、災害時の連絡体制の再構築を行い、緊急対策本部運営マニュアルを策定し、BCPを更新した。

- ・デジタル化の推進

職員の勤怠管理やPC管理に対応できるシステム導入に向けて検討し、勤怠管理システムを取り扱う業者の選定に着手した。また、以前から運用しているグループウェアの機能を活用し、法人内のスムーズな情報共有やペーパーレス化を図った。

- ・雇用環境の向上と職員の確保

感染症対策及び多様な働き方に対応する取り組みとして、テレワークの要綱を策定し、運用を開始した。また、職員確保のため、嘱託職員及び再雇用嘱託職員の給与体系等を改定し、待遇を改善した。

正規職員の採用においては、募集時期の早期化や試験内容の見直しにより、優秀な人材の確保に努めた。

- ・広報・情報発信の強化

第6次地域福祉活動計画“情報がつながる「しくみ」をつくる”に位置付けられた広報担当者連絡会議を立ち上げ、担当者のスキルアップ研修を実施したほか、専門業者と提携して広報紙等のリニューアルに取り組んだ。また、紙面のQRコードからホームページの音訳データにつなぐとともに、ホームページには外国籍市民向けに6か国語変換システムを導入した。

- ・新型コロナウイルス特例貸付

新型コロナウイルス感染症の影響により世帯収入が減少し、生計維持が困難な世帯を対象に実施していた特例貸付は令和4年9月に終了した。令和5年2月から、特例貸付の償還免除・償還猶予についての相談・申請受付を開始した。

○地域福祉関連事業

- ・ふれあいのまちづくり事業

小地域福祉活動の推進を図るため、生活支援コーディネーター及びふれあいいきいきサロン推進員の職員6名を配置し、地域包括ケアの実現にむけて拠点事業及び地域ケア会議への参画等を通じて地域組織化をすすめるとともに、医療と福祉の連携を進めるための入院入所サポート事業を実施した。新型コロナウイルス感染症が拡大する中でも地域福祉活動が実施できるように、活動の指針を示すとともに感染拡大に配慮した取り組みを実践した。

- ・成年後見サポートセンター事業

権利擁護関連においてスーパーバイズできる相談員2名を配置し、関係機関と連携した重層的支援体制づくりにむけて、成年後見制度や権利擁護の事業に関わる相談だけではなく、先駆的事业の開発として制度の狭間で支援の行き届かないケース等に対する相談支援を実施した。

成年後見利用促進法に基づく中核機関として、市より委託を受け成年後見サポートセンターを実施した。三士会（弁護士会、司法書士会、社会福祉士会）との連携会議や親族後見人のつどいの開催など成年後見制度の利用促進をすすめた。

- ・ボランティアセンター事業

引き続き事業内容については新型コロナウイルス感染症への対応を検討しながら計画し、各団体からの意見も取り入れながら事業を開催した。

感染の波が落ち着かない状況が続いたが、ボランティア活動や福祉を身近に感じてもらえるよう学校や学生ボランティアとの連携や協働を模索しながら、企業とはさまざまな機会を通じたつながりの継続を試みた。また、ボランティアセンターのコーディネートの充実を図るために、コーディネートに関わる関係機関との情報交換・情報共有を実施した。

- ・日常生活自立支援事業

県社協から日常生活自立支援事業を受託し、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理、書類等の預かりなどの支援を行った。

○障害者福祉関連事業

新型コロナウイルス感染症の感染が収束しない中、各種事業については一部内容を縮小するなど、引き続き利用者及び職員等の健康管理・感染予防対策を万全にとりながら開催した。

障害者福祉関連4施設（共栄作業所・たんぽぽ・あさけワークス・障害者福祉センター）は、第四期指定管理者として、平成31年度から令和5年度までの4年目にあたる管理業務にあたった。

利用者本位のサービスの向上に努め、「公の施設」としての適正な事業所運営に努めた。

また、業務の調整及び情報の交換を図るため、市障害福祉課と施設連絡調整会議を毎月1回、計12回開催した。

その他障害者福祉事業においては、利用者や家族の生活ニーズ及び就労に関するニーズに応えられるようサービスや支援内容の充実を図り、よりきめ細やかな対応ができるように努めた。

○高齢者福祉関連事業

障害者福祉関連事業同様、利用者及び職員等の健康管理・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じながら徐々に通常の運営に近づけるよう努めた。

コロナ禍にあっても、中地域包括支援センター・くす在宅介護支援センターは、通常どおり、利用者・家族、地域住民等からの様々な相談に応じ、情報提供や個別支援を行った。

また、必要に応じてオンラインも活用し、地域ケア会議や医療・介護連携地域ケア会議に参画・開催し、地域課題の発見や解決方法の検討を行うとともに、認知症や介護予防事業にも取り組み、

地域包括ケアシステムの構築に努めた。

介護保険サービス事業においても、引き続き本人や家族のニーズに即した支援が提供できるように努めるとともに、安定的な運営ができるよう、各関係機関との連携も図った。

さらに、介護保険サービス事業の各種情報交換や収集、現状と課題分析などを目的に、高齢福祉支援室施設長会議を2回開催した。

令和4年度の事業報告の詳細は、以下のとおり。

総務課

1. 法人運営事業

(1) 第6次四日市市地域福祉活動計画の推進

第6次四日市市地域福祉活動計画の基本理念及び「つながる」というキーワードを継承し、以下の4つの基本目標を掲げている。

- ①情報がつながる「しくみ」をつくる
- ②活動につながる「ひと」をつくる
- ③多様な主体がつながることで「あんしん」をつくる
- ④地域でつながる「わ」をつくる

目標達成に向けて、自己評価により現状と課題を洗い出し、進行管理として今後の取り組みを策定した。

(2) 職員研修の実施

職員の資質向上のため、全国社会福祉協議会（以下全社協）、県社協等が主催する派遣研修に108回、延べ144人を派遣した。また、四社協主催の全体研修（アサーティブ・コミュニケーションを活用した円滑な人間関係の構築について）、新規採用職員研修、各職場研修や市職員研修などを実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大のため、一部の研修については、Web会議サービスや録画配信により実施した。

(3) 福祉サービス相談窓口の開設

四社協が提供する福祉サービスに対する利用者の満足度を高めるとともに、利用者の権利を擁護し、利用者が福祉サービスを快適に利用することができるよう支援するため、福祉サービス相談窓口を開設した。令和4年度は、苦情解決責任者が受けた利用者等からの苦情は0件だった。

(4) BCP（事業継続計画）の推進

①BCP（業務継続計画）の更新

発災時の職員の安否確認の方法や出勤基準、災害時の連絡体制の再構築を行い、緊急対策本部運営マニュアルを策定し、BCPを更新した。

迅速に安否確認が行えるように、グループウェアの安否確認機能を私物端末で活用できるようにした上で、安否確認ハンドブックを作成し、職員への周知を図った。

②災害ボランティアセンタースーパーバイザー養成研修

令和4年度災害ボランティアセンタースーパーバイザー研修受講職員で有事の際に役立つ人材となれるよう研修を行った。

日時	内容	講師
7月20日	・災害ボランティアセンターの役割と意義	office sonozaki 園崎 秀治 氏
8月17日	・社協が進めるBCPの策定 ・災害関連の法律や制度	office sonozaki 園崎 秀治 氏
9月21日	・災害ボランティアセンターの設置・運営のポイント ・災害支援における情報共有・ICTの重要性	office sonozaki 園崎 秀治 氏
10月12日	・被災地社協の災害ボランティアセンターの取り組み	office sonozaki 園崎 秀治 氏 熱海市社協 門田 宙久 氏
11月16日	・災害ボランティアセンターの設置運営を考えるワークショップ	office sonozaki 園崎 秀治 氏

③BCP訓練

日時	内容	参加者
11月24日	BCP緊急対策会議訓練 (大雨により四日市市で床上浸水などの被害発生を想定した安否確認・緊急対策会議訓練)	四社協月例会出席者
2月23日	タブレット端末・kintoneを使用した、災害ボランティアセンターの運営体験	・四社協職員 ・四日市大学・機能別消防団関係者 ・市消防職員 ・市危機管理室職員

(5) システム化推進プロジェクト

職員の勤怠管理における電子化導入に向け、勤怠管理システムを取り扱う業者から概要説明を受け導入に向けたスケジュールの確認等を行った。また、以前から運用しているグループウェアにおいて、これまで十分に利用できていなかった機能を活用し、法人内のスムーズな情報共有やペーパーレス化を図った。

(6) 雇用環境向上と職員の確保

多様な働き方に対応できる取り組みとして、テレワークの要綱を策定し、運用を開始した。

人材確保と職員の待遇改善のため、嘱託職員の給料体系や手当の改善とともに正規職員定年退職後の再雇用嘱託職員の処遇改善を行い、高年齢者が継続して就労できる環境を整えた。また、育児短時間勤務取得の条件を緩和し、育児と労働が両立できるよう努めた。

正規職員の採用にあたっては、採用時期や採用試験の内容を見直し、優秀な人材の確保に努めた。

(7) 団体活動支援

三重県共同募金会四日市市共同募金委員会、四日市市民生委員児童委員協議会連合会、四日市市地区社会福祉協議会連絡協議会、四日市市老人クラブ連合会、四日市市遺族会の事務局及び、四日市母子寡婦福祉会の運営支援を行った。

2. 市民啓発事業

四社協の事業の紹介や、市民にとって必要な福祉情報等をわかりやすく提供するため、広報紙を発行するとともに、四日市市社会福祉大会を開催し、市民の福祉意識の向上に努めた。

本会ホームページは、随時内容の更新を行い、タイムリーな情報提供に努めた。また、広報・情報発信の充実、広報担当者の知識等の向上のため、広報担当者連絡会議を立ち上げ研修等を通じて、広報紙やホームページ等の内容についての検討を行った。

(1) 社協だより「かけはし」の発行

「市社協事業の紹介等」「市民の福祉活動と市民の声の紹介」「福祉情報の提供」を編集方針として発行した。特集記事を企画し、主催講座の案内や認知症カフェの紹介を掲載した。発行回数は年3回、各号約145,600部を市内全戸に配布した。その他、PDF版を四社協ホームページに掲載した。同時に、希望される視覚障害者に、点訳かけはし（各号13部）、録音かけはし（カセット版6月発行号のみ3本、CD版各号15枚）を発行した。録音かけはしについては、より多くの人に利用してもらうため、音声データをホームページに掲載した。また、財源確保のため広告を募集し掲載した。

発行日	内容
6月20日	【第156号】 〔特集・表紙：視点を変えれば身近な福祉～あなたも四社協福祉ゼミナールで学びませんか～〕全4頁 ●障害者福祉センターからのお知らせ WITH（ゆるスポーツについて）

6 月 20 日	●お知らせ ・ひとり親家庭のためのパソコン講座受講者募集（母子・父子福祉センター） ・三療学術講習会受講者募集（（視覚障害者福祉センター） ●令和4年度予算及び令和3年度決算の報告 ●令和3年度会費のお礼 ●寄付のお礼
10 月 20 日	【第 157 号】 〔表紙・特集：認知症が気になったら？知ってみよう あなたのまちの 認知症カフェ〕全4頁 ●障害者福祉センターからのお知らせ W I T H（福祉講座の案内） ●お知らせ ・親子飾り巻き寿司教室参加者募集（母子・父子福祉センター） ・老人クラブ連合会加入者募集（中央老人福祉センター） ●赤い羽根共同募金について ●寄付者のメッセージ ●寄付のお礼 ●新任職員紹介
2 月 20 日	【第 158 号】 〔表紙：赤い羽根共同募金 令和4年10月 四日市工業高校インターアクト部による募金活動〕全4頁 ●障害者福祉センターからのお知らせ W I T H（障害者デイサービスの案内） ●お知らせ ・サークル受講生募集（母子・父子福祉センター） ●四日市市社会福祉大会の実施報告 ●赤い羽根共同募金運動のお礼 ●親族後見人の集い参加者募集 ●寄付者のメッセージ ●寄付のお礼 ●新任職員紹介

(2) 四日市市社会福祉大会の開催

永年にわたり、社会福祉活動に功績のあった個人及び団体の表彰を行った。令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福祉に関する講演会や即売を中止し、ソーシャルディスタンスを確保して実施した。昨年度と同様、被表彰者全員に賞状を表彰者から直接授与することができた。

日時	場所	福祉功労者表彰			参加者
		表彰区分	被表彰者数		
			個人	団体	
11 月 8 日	四日市市文化会館 第 1 ホール	四日市市長表彰	2	1	・被表彰者 ・一般来場者
		四日市市長感謝	該当者なし		
		四日市市長特別表彰	0	2	
		四日市市社会福祉協議会会長表彰	21	0	
		四日市市社会福祉協議会会長感謝	15	2	
		三重県共同募金会四日市市共同募 金委員会会長表彰	0	2	
		合計	38	7	

(3) ホームページの更新

四社協の組織や事業とともに、職員募集情報や各種講座案内等の記事の掲載を行い、タイムリーな情報を提供できるよう努めた。外国籍市民向けに外国語に変換できるシステムを導入した。

3. 資金貸付事業

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施（三重県社会福祉協議会委託事業）

低所得者、障害者、高齢者を対象に貸付の相談、申請、返済などの窓口を担当した。

資金種類	令和4年度 貸付件数	令和3年度 貸付件数
教育支援費・就学支度費	19	14
福祉費（転宅費）	0	1
福祉費（技能習得費）	0	1
障害者自動車購入資金	1	0
福祉費（生保生活必需品購入費）	6	3
緊急小口資金	30	24
総合支援資金	1	3
合計	57	46

(2) 新型コロナウイルス特例貸付

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等により、世帯の収入が減収し生計の維持が困難な世帯を対象に、令和2年3月25日から無利子・保証人不要の特例貸付の相談・申請窓口を実施しており、令和4年9月に受付終了となるまで多くの申請があった。また、償還免除・償還猶予の制度が始まり相談・申請受付を行った。

資金種類	令和4年度 貸付件数	令和3年度 貸付件数
特例緊急小口資金	111	411
特例総合支援資金（延長貸付含む）	63	298
特例総合支援資金（再貸付）	0	217
合 計	174	926

(3) 資金貸付事業の実施

福祉金庫貸付は生活保護受給世帯及び生活保護申請中の世帯を対象に市保護課と、国民健康保険高額医療費資金貸付は市保険年金課、と連携して貸付業務を行った。介護保険資金貸付の申請は無かった。

福祉金庫貸付	令和4年度		令和3年度	
	貸付件数	総額（円）	貸付件数	総額（円）
	540 内訳： 生活保護受給世帯 383 生活保護申請中世帯 157	7,247,000	510 内訳： 生活保護受給世帯 357 生活保護申請中世帯 153	6,777,000

国民健康保険 高額医療費貸付	令和4年度		令和3年度	
	貸付件数	総額（円）	貸付件数	総額（円）
	1	190,000	3	1,033,000

介護保険資金貸付	令和4年度		令和3年度	
	貸付件数	総額（円）	貸付件数	総額（円）
	0	0	0	0

4. 財源確保

(1) 財政基盤の安定化

①社会福祉協議会会費

	令和4年度		令和3年度	
会費の種類	会員数	会費総額 (円)	会員数	会費総額 (円)
一般会員	1,579	1,120,960	1,511	1,111,400
団体会員	318	3,486,920	325	3,443,302
合計	—	4,607,880	—	4,554,702

②寄付金等

(ア) 現金

	令和4年度	令和3年度
福祉事業全般への寄付（善意の基金へ積立）総額（円）	3,623,974	3,245,569
指定する事業への寄付総額（円）	141,514	50,000
合 計（円）	3,765,488	3,295,569

(イ) 物品寄贈

電動リクライニングベッド、非常食品「白い小箱」、紙オムツ、食料品、衛生用品など

③資産運用

自主財源の確保を目的に、本会資産運用規程（第39条第2項余裕資金の運用）に基づき、長期国債を中心とした資産運用を行い、令和4年度は利息により3,464,800円の利益があった。

(2) 共同募金運動（三重県共同募金会四日市市共同募金委員会事業）の推進

新型コロナウイルス感染症拡大により、令和4年度もPRセレモニー・街頭募金を中止した。

令和3年度に引き続き、こにゅうどうくんバッジを2,800個作成し啓発した。

令和4年度から、歳末たすけあい募金を廃止し、一般募金に統合した。

年 度	種 別	目標額 (円)	実績額 (円)	達成率 (%)
令和4	一般募金	44,364,000	36,806,971	82.96
	歳末たすけあい募金	0	0	
	合計	44,364,000	36,806,971	82.96
令和3	一般募金	44,229,000	37,487,421	84.75
	歳末たすけあい募金	800,000	594,755	74.34
	合計	45,029,000	38,082,176	84.57

(3) 収益事業

①「喫茶ふれあい」の経営

物価高騰等で経営状況が厳しく、経営改善を図るため、令和4年10月から営業時間を短縮した。

	令和4年度	令和3年度
営業日数	242	242
年間総収入 (円)	9,153,964	9,729,952
1日平均利用者数 (人)	37	46
1日平均売上額 (円)	37,826	40,206

②「総合会館売店」の受託運営

	令和4年度	令和3年度
営業日数	243	242
年間総収入（円）	20,269,942	20,191,091
1日平均利用者数（人）	181	191
1日平均売上額（円）	83,415	83,434

5. その他の福祉事業

(1) よっかい福祉の店

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症拡大のため、地区文化祭行事、各関係機関のイベントが中止となり展示即売会を実施できなかったため、令和3年度よりさらに減収となった。

また、運営委員会を開催し、今後の福祉の店の運営方針について話し合った。

年 度	開店日数	売上点数	売上額（円）
令和4	243	1,238	455,850
令和3	242	2,285	737,770

(2) 生活困窮者支援事業

市から生活困窮者自立支援事業を受託し、市保護課をはじめハローワークや関係機関との連携にて、生活困窮者の相談支援や就労支援等を行った。専任の通訳を配置し外国籍市民の相談もきめ細やかな対応を行った。危機管理課や地区市民センター等を通じ、賞味期限間近の災害時備蓄食糧等を生活困窮者に有効利用することができた。

<自立相談支援実績>

令和4年度	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
	相談者数	135	159	134	132	145	191	相談者数 1,765 延べ相談者数 5,100
	延べ相談者数	389	508	473	442	478	456	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	相談者数	133	161	144	137	133	161	
令和3年度	延べ相談者数	358	487	382	334	346	447	相談者数 2,499 延べ相談者数 5,752
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	相談者数	175	224	232	198	226	438	
	延べ相談者数	448	485	593	522	512	906	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
令和3年度	相談者数	340	165	134	97	107	163	相談者数 2,499 延べ相談者数 5,752
	延べ相談者数	637	378	313	238	282	438	
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	相談者数	175	224	232	198	226	438	
	延べ相談者数	448	485	593	522	512	906	

※延べ相談者数5,100名中、新型コロナウイルス感染症関連の生活困窮者は542件、18歳以下のいる世帯は1,700件、65歳以上のいる世帯は1,242件、外国籍市民からの相談は延べ456件であった。

●主な他機関連携延べ件数

年 度	他機関 連携数	保護課	就労関係 (ハロー ワーク等)	民生委員 (主任児童 委員を含む)	相談機関 (包括/在介/ 障害/発達等)	行政 機関	医療 機関	学校 関係
令和4	3,048	778	115	96	309	536	63	167
令和3	3,446	703	205	42	159	326	53	171

※連携機関については、77機関と多種にわたった。

●世帯別相談件数

年 度	実相談件数	単身	夫婦世帯	ひとり親世帯	その他	(18歳以下を含む世帯)
令和4	1,765	670	207	282	606	(1,700)
令和3	2,499	792	207	316	1,184	(2,334)

●世代別相談件数

年 度	実相談件数	60代以上	50代	40代	30代	20代以下	不明
令和4	1,765	429	350	414	260	242	70
令和3	2,499	451	447	452	423	235	491

●三重県社会福祉協議会が実施する「みえ福祉の『わ』創造事業」に参画し、以下の支援を行った。

年 度	生活困窮者支援 緊急食糧提供事業 (フードバンク) 対応件数	緊急時物品等支援事業 (日用消耗品、 おむつ、宿泊費等) 対応件数	生活困窮者就労 活動支援事業 (交通費助成) 対応件数	賃貸住宅入居 保証事業 対応件数
令和4	330	153	0	0
令和3	442	234	47	0

●生活支援室フードバンク等備蓄品

年 度	受け入れ件数	支援対象件数
令和4	86	104
令和3	13	65

(3) 実習生等の受け入れ実績（総数）

各事業所において将来の福祉を担う人材育成を目的に、福祉専門職や看護師または小学校・中学校福祉体験等を受け入れ、四社協が持つ機能、役割などについて学ぶ機会を提供した。

令和4年度は、23名の受け入れであった。

種別	人数
看護師	7
介護福祉士	6
社会福祉士	7
言語聴覚士	0
市新規採用職員	0
小・中職場体験	0
小・中福祉体験	0
その他	3
令和4年度合計	23
令和3年度合計	17

6. 職員の安全衛生事業

労働安全衛生法第18条に基づき、衛生委員会を年3回実施した。

	日時	内容
第1回	6月24日	・令和4年度衛生委員会の実施計画案について ・第95回「全国安全週間(7月1日～7日)」に伴う本会の取り組みについて ・産業医講話「健康診断の結果について」 ①BMIについて ②再生力の強い臓器と再生出来ない臓器 ③動脈硬化の予防について ④夏期の注意(WBGT、食中毒等)
第2回	9月9日	・産業医講話「最近の感染症の動向について」 ・「全国労働衛生週間」の実施に合わせ、10月1日～7日「ゼロ災活動」を実施し、全職員にワッペンを配布、啓発
第3回	3月10日	・令和4年度「職員健康診断結果」を基に産業医の講評 ・ストレスチェック結果報告、産業医の講評 ・「令和5年度年間安全衛生管理計画」(案) ・「安全衛生に関する基本方針」及び「年間安全衛生目標・スローガン」の決定 ・産業医講話「新型コロナウイルス感染症の動向について」

地域福祉課

1. ふれあいのまちづくり事業

新型コロナウイルス感染症拡大のため、地域福祉活動が中止もしくは活動内容の変更を余儀なくされていたことにより、地域のつながりや活動をすることに対しての意欲の低下がみられている。

生活支援コーディネーターを4名配置し、「市エリア」「ブロックエリア」「地区エリア」「小地域エリア」の4つのステージに区分して事業を展開。各地区で再度事業が実施される中、つながり作り、助け合いのネットワークが実施されるように働きかけを行った。多様化する福祉課題に対して、包括支援センターや在宅介護支援センターと情報共有をすすめ、課題解決に向けたコーディネートを実施した。支援者がおらず医療や福祉のサービスが活用できない等の、対応困難ケースの相談件数が増えており、地域、医療、福祉の関係機関と連携して地域包括ケアシステムの構築を進めた。

住民主体サービス実施団体の新規立ち上げの働きかけをするとともに、既存の団体の活動で課題になっているテーマについて研修を実施した。

また、ふれあいいきいきサロン推進員を2名配置し、自宅から歩いていける場所で介護予防活動や交流の場づくりをすすめた。地区ごとにふれあいいきいきサロン団体が集まる機会である、ふれあいいきいきサロン連絡会を開催しリーダーの研修を実施するとともに、ふれあいいきいきサロンの会員同士が助け合うお互い様活動を新しい支えあいの形として推進した。新型コロナウイルス感染症拡大の不安やスタッフの高齢化を理由に活動を中止される団体が増えてきており、継続して事業が実施できるように研修や助言を行った。

各地区民生委員児童委員協議会へ参画し、地域の福祉課題の解決に向けた活動を支援した。

包括的福祉総合相談窓口では、気軽な市民の福祉相談の窓口として、さらには処遇困難事例等への相談体制も充実していくなど包括的な福祉相談の担い手として関係機関との連携を密に取りながら問題解決や福祉ニーズの把握に努めた。

(1) 地区社会福祉協議会支援

地域福祉活動推進の基盤となる地区社会福祉協議会（以下地区社協）との連携強化に努めた。

①地区社協への運営費等の助成

- (ア) 地区社協組織活動補助金…1地区 40,000円。支部（校区）社協を組織化している地区は1支部（校区）社協につき8,000円を加算
- (イ) 地区社協事業費補助金…地区の世帯数による
- (ウ) 地域福祉活動メニュー事業補助金…実績方式
- (エ) 共同募金交付金…前年度の共同募金の目標額の21%（実績が目標額に達しない場合は実績額）と目標超過額の90%

②地区社協指導者研修会等の実施

- (ア) 社協連絡協議会 全体会議
 - ・令和4年度は中止し、書面にて周知した。
- (イ) 地区社協リーダー研修会／補助金説明会
 - ・令和4年度は中止し、書面にて周知した。各地区役員等を訪問して意見交換を実施した。
- (ウ) 地区社協ブロック別 会長会議
 - 1. 令和4年6月27日：中部、令和4年6月29日：南部、令和4年6月30日：北部
内容 四社協事業報告について
全体事業（グラウンドゴルフ大会）について
ふれあいいきいきサロン委託金の変更について
情報交換
 - 2. 令和5年1月24日：北部、令和5年1月26日：南部、令和5年1月27日：中部
内容 令和5年度補助金等の変更（ふれあいいきいきサロン委託金）について
コロナ禍における地域福祉活動の状況について情報交換
- (エ) 全体事業（グラウンドゴルフ大会）の開催

- ・令和5年3月2日：四日市ドームにて 26地区225名が参加
- (オ) 小地域福祉活動ホームページの開設
- 四社協ホームページ内に「小地域活動応援サイト」を運営した。
- 新型コロナウイルス感染症拡大予防にともない「小地域福祉活動の再開にむけた感染症拡大予防ガイドライン」を作成、更新した。

③福祉協力員等活動費補助事業の実施

地域福祉活動の推進者である福祉協力員等のより一層の活動促進を図るため、運営費として20,000円、活動費として福祉協力員等1名につき年間3,000円（上限80,000円）を補助し、活動を支援した。

- ・実施地区（12地区）
共同、中央、橋北、羽津、富田、下野、三重、桜、神前、内部、大矢知、県
- ・地域ゼミナールの実施（12地区）
福祉協力員により各地域で福祉勉強会を実施した。

④地域福祉活動メニュー事業の実施

平成8年度から地区社協に対する特定の活動に対する具体的な支援として「地域福祉活動メニュー事業」を開始した。勉強会や講演会といった学びの場に対して助成する学習・啓発事業、住民同士の交流や世代間交流などを進める交流事業の助成を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大前と比べると事業の実施は減っており、令和4年度においてもメニュー事業の活用が難しい状況であった。

(メニュー内容)

- ・学習・啓発事業
- ・交流事業

●学習・啓発事業

地区	事業名	内容	参加人数
日永	いきがい講座	ふろしき活用講座	16
県	子育て講演会	演題「子育て講演会」	中止
桜	健康講座	演題「人生100年時代知っているだけで得！理学療法士に聞く 介護・リハビリテーション」	39
	バードウォッチング	矢合川周辺で鳥や自然の観察	46
常磐	手話教室	手話の勉強会 全5回	85
塩浜	健康講座	演題「高齢者の健康について」	40
	健康講座	演題「ノルディックウォーキング 塩浜の史跡めぐり」	26
	人権・福祉講座	演題「四日市公害裁判 判決50年」	60
河原田	いきがい講座	よせ植え教室	37

年度	地区数	メニュー数
令和4	6	9
令和3	3	3

●交流事業

地区	事業名	内容	参加人数
共同	3 世代交流グラウンドゴルフ大会	世代間交流を目的としたグラウンドゴルフ大会	100
同和	ロゲイニング・小学校区散策	中央小学校から中央、同和、港の校区を散策	150
	もちつき大会	世代間交流を目的としたもちつき大会	250
中央	ロゲイニング・小学校区散策	中央小学校から中央、同和、港の校区を散策	150
	もちつき大会	世代間交流を目的としたもちつき大会	250
港	ひとり暮らしの集い	音楽の鑑賞、交流会	80
浜田	秋キャンプ	育成会と協働でのキャンプ	29
羽津	ひとり暮らしの集い	バンド演奏・寸劇の観賞	80
県	ふれあい文化祭	趣味の作品展示と模擬店	300
	ロゲイニング	県地区の散策	35
桜	リフレッシュ健康体操	健康づくり体操で交流	33
川島	グラウンドゴルフ交流会	グラウンドゴルフで交流	40
富洲原	ふれあいグラウンドゴルフ大会	グラウンドゴルフで交流	70
	オリジナルまが玉づくり	勾玉づくり教室を通じて交流	58
常磐	聴覚障害者との交流会	ろう者を招いての交流会	14
日永	高齢者一人暮らしの集い	コロナ禍での安全確認のための防災用品等訪問配布	540
塩浜	高齢者お楽しみ会	一人暮らし高齢者の方の交流会	40
河原田	梅林ウォーキング大会	みんなで楽しく健康ウォーキング	57
	障害者ふれあいのつどい	当事者の方と遠足	8
楠	ふれあい農園事業	高齢者への配食サービス用の食材提供と農業体験 幼稚園児の芋ほり体験	20

年度	地区数	メニュー数
令和 4	15	20
令和 3	11	13

⑤ふれあいいいききサロン事業の実施

●ふれあいいいききサロン 3 2 地区（支部を含む）6 2 6 サロン

中ブロック

地区名	共同	同和	中央	港	浜田	三重中央
サロン数	4	8	3	10	6	10
回数	95	94	70	212	293	585
参加人数	1, 240	781	702	2, 464	2, 466	7, 956
地区名	三重北	三重西	県	桜	川島	神前
サロン数	20	16	32	18	28	36
回数	971	1, 769	1, 346	293	843	967
参加人数	7, 151	19, 687	16, 797	3, 706	12, 544	13, 194

北ブロック

地区名	橋北	海蔵	羽津	富洲原	富田
サロン数	0	19	14	6	25
回数		384	536	295	979

参加人数		3,332	8,885	5,537	12,066	
地区名	大矢知	八郷	八郷西	下野	保々	大谷台
サロン数	30	25	0	20	7	33
回数	1,051	531		467	309	1,158
参加人数	12,113	7,166		5,475	3,715	12,253

南ブロック

地区名	常磐	四郷	高花平	笹川	小山田	水沢
サロン数	23	21	16	40	14	14
回数	1,047	725	1,533	1,219	293	482
参加人数	10,146	8,090	15,195	16,518	4,111	4,475
地区名	日永	内部	河原田	塩浜	楠	
サロン数	32	36	9	33	18	
回数	1,147	2,150	235	589	540	
参加人数	14,184	18,101	2,632	6,328	5,802	

全地区合計

年度	地区数	サロン数	回数	参加人数
令和4	32	626	23,208	264,812
令和3	34	651	20,562	234,728

●子育てサロン 9地区（支部を含む）13サロン

	地区名	回数	参加人数	サロン名	サロン数
1	共同	44	530	中部スマイル教室	1
2	富田	6	58	子育てサロンみどりの芝生	1
3	羽津	98	2,523	こども食堂「&ゆう」・ぴよぴよ広場・おうちごはん 無料塾「ぐるにえ」	4
4	県	15	57	すくすくサロン「サルビア」	1
5	桜	18	112	のびっこ	1
6	小山田	22	380	子育てひろば	1
7	水沢	6	35	水沢子育てサロン	1
8	河原田	12	139	すくすくサロン	1
9	楠	152	1,265	おもちゃ図書館・ひのとり	2

年度	地区数	サロン数
令和4	9	13
令和3	9	13

(2) 地域コミュニティの推進

地区民生委員児童委員協議会事業等への参画をととして、各地域の社会資源の把握や福祉課題の整理を行った。

① 生活支援コーディネーター

生活支援コーディネーターを4名配置し、地域包括ケアシステム実現に向けて福祉課題を把握し関係機関とのネットワークの構築を進めた。また、住民主体サービス団体の組織化と持続可能な事業展開が図れるよう、スーパーバイズを行った。

各地区で開催される地域ケア会議では、見守りが必要なケースの情報共有や多様化する福祉課題につ

いて課題の整理を行い、包括的な支援が行えるよう関係機関が協働で課題解決できる仕組みづくりを実施した。

年度	関係機関への スーパーバイズ・連携件数	各種会議への 出席件数	調査業務件数	地域社会づくり 推進事業件数
令和4	1,569	340	2	37
令和3	1,467	370	44	51

②四日市市小地域福祉活動事業（拠点事業）の実施

地域包括支援システム推進の地域福祉活動のモデルとして、市内3拠点の事業を実施した。

（ア）北地域拠点「よってこ家」（富田地区）

協力員を中心に毎週金曜日に地域の交流拠点として「カフェサロン」と四日市市ボランティアセンターと連携した取り組みであるボランティア講座「まなびや」を開催した。

運営委員会を開催し、地域拠点の在り方について検討を進めた。

年度	年間開催日数	参加延べ人数	一日平均参加人数
令和4	50	1,739	34.8
令和3	35	942	26.9

（イ）下野地域拠点事業

平成28年4月から下野・活き域ネットと協定を結び、住民参加型福祉サービスを協働実施。下野活き域ステーションを共同事務所として整備し、平成29年度4月から総合事業（訪問B、通所B）の実施を行っている。総合事業の先進モデル事業として視察の受け入れや講師派遣等を実施した。

（ウ）神前地域拠点事業

神前地区（高角町矢合）の倉庫を無償で借り受け、地域後見サポート事業や日常生活自立支援事業等で支援を行っている生活困窮者に対して、電化製品等を提供する生活困窮家庭支援・リユース事業の拠点とした。

（エ）坂部が丘拠点事業

坂部が丘市営住宅の余剰住宅の一部を無償で借り受け、自治会長、管理人、民生委員、気になる方を訪問し地域の状況の聞き取りを通じて高齢化が進む公営住宅における支援の在り方を調査研究しながら、住民と協働で地域福祉活動を実践する拠点とした。

- ・運営委員会 年2回実施
- ・定期訪問

開所日数	49
------	----

集いの場の取り組み

日程	内容	参加人数
12月22日	カフェサロンお試し会	26
3月19日	カフェサロンお試し会	15

坂部が丘地区まなびや

日程	内容	参加人数
11月12日	転倒予防のお話と運動	20
6月24日	若々しくいるために姿勢のお話と運動	10

③ふれあいいきいきサロン推進事業及び住民主体サービスの推進

新型コロナウイルス感染症拡大の中でふれあいいきいきサロン活動が実施できるように活動実態調査を行い、「小地域福祉活動の再開にむけた感染症拡大予防ガイドライン」の提示とREスタート応援パック（消毒液等の感染予防用品）の配布を行った。ふれあいいきいきサロン連絡会や住民主体サービス連絡会を開催する中で事業継続ができるようにコーディネートを行った。

(ア) ふれあいいきいきサロン連絡会の開催・・・ 31地区・・・34回実施

事業継続の情報提供や感染拡大予防に配慮した活動における新たな取組や工夫、課題の共有など
ふれあいいきいきサロン相互の意見交換を行った。

(イ) 住民主体サービス団体連絡会議の実施

日時	内容	講師	参加人数
8月8日	新型コロナウイルスの影響を受ける住民参加型在宅福祉サービス支援助成活動報告会	日本NPOセンター 主催	38
10月21日	令和4年度支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム	全国社会福祉協議会 主催	34
10月27日	健康寿命を延伸しよう～からだの健康には栄養のバランスを～	雪印ビーンスターク株式会社 管理栄養士 数井 麻美 氏	22
11月14日	住民主体サービス先進地活動から学ぶ	ネットワーク大府 理事長 矢澤 久子 氏	26
11月30日	腸内細菌との共生と乳酸菌の働き	株式会社 ヤクルト東海 すこやかマスター 川澄 美紀 氏	16

(ウ) 基準緩和サービス・住民主体サービス従事者研修会

日時	内容	講師	参加人数
3月13日	介護保険・高齢者福祉制度と地域包括ケアシステム	市高齢福祉課 瀬古 一成 氏	サービスA団体 5団体5名
	高齢者の身体（認知症）と介護予防	市高齢福祉課 中 猛則 氏	
	ボランティア活動の意義とボランティア保険	四日市市社会福祉協議会 職員	
	信頼関係をつくるコミュニケーション	北地域包括支援センター 真田 富紀 氏	サービスB団体 12団体37名
	実践から学ぶ訪問型サービス	訪問介護 未来予想図製作所 森 弥生 氏	
	実践から学ぶ通所型サービス	NPO 法人 桜ボランティア協会 蒔田 一美 氏 中地域包括支援センター 桂山 亜希子 氏	

②四日市市福祉教育大学

(ア) 四社協福祉ゼミナールの開催・・・四日市市地場産業振興センター（じばさん）

日時	内容	講師	参加人数
9月19日	開校式「ふくしって何」（ボランティアのつどいと共催）	大阪教育大学 新崎 国広 氏	27
10月17日	住民主体サービスの活動を知ろう！	下野活き域ネット 代表 谷口 欽衛 氏	27
11月14日	「先進地活動の報告」	認定特定非営利活動法人ネットワーク大府 理事長 矢澤 久子 氏	26
12月19日	福市民のつどい・「福市民のすすめ」	大阪教育大学 新崎 国広 氏	24

(イ) 四社協福祉ゼミナールオンデマンドの開催・・・受講修了生 26名

内容	講師
講座①「福市民のすすめ」	大阪教育大学教授 新崎 国広 氏
講座② 災害ボランティアセンターの役割とボランティア	Office sonozaki 園崎 秀治 氏
講座③ 障害者スポーツの魅力と取り組み	日本福祉大学教授 藤田 紀昭 氏

(ウ) 地域福祉ゼミナールの開催

福祉協力員等が組織化されている12地区で、地域の福祉課題の共有と解決策を見出すことを目的に座談会を開催した。

(エ) 専門ゼミナールの開催

日時	内容	講師	参加人数
11月7日	権利擁護の理念・市民後見概論	ふじ社会福祉士事務所 藤井 由紀子 氏	17
	日常生活自立支援事業の基礎	成年後見サポートセンター職員	
	成年後見制度の基礎(概論・法定後見)	成年後見サポートセンター職員	
11月21日	対象者理解(精神障害者)	総合心療センターひなが 中島 治美 氏	17
	対象者理解(知的障害者)	社会福祉法人 聖母の家 椎葉 栄穂 氏	
	対象者理解(高齢者・認知症)	中地域包括支援センター 永田 秀子氏	
12月5日	虐待について(高齢者・障害者)	北地域包括支援センター 青木 善美 氏	15
	グループトーク(参加者同士の意見交換) 講座のまとめ・権利擁護活動に向けて	ふじ社会福祉士事務所 藤井 由紀子 氏	
12月12日	対人援助の基礎と意思決定支援の考え方について	市川社会福祉士事務所 市川 知律 氏	25
	生活支援員の活動の実際・実務における留意点、活動Q&A	日常生活自立支援センター 所長・専門員 成年後見サポートセンター職員	
3月5日	サロン活動の深堀と魅力の再発見	関西学院大学 名誉教授 牧里 每治 氏	23

(オ) なるほど出前講座の開催

福祉に関する情報や制度についてわかりやすく情報発信するしくみとして、出前講座を開始した。

【開催 18回 参加人数 445名 (令和3年度：23回 参加人数 656名)】

No	日時	主催	内容	参加人数
1	4月19日	城山いきいきクラブ	ボッチャを体験しよう	10
2	5月12日	カフェサロン丸の内	集まることの大切さ	20
3	6月15日	大矢知地区福祉協力員会	福祉協力員の役割と民生委員児童委員について	20
4	6月18日	桜地区社会福祉協議会	桜地区の高齢化の現状と地区社協について	30

5	6月18日	四日市大学	防災士養成講座	100
6	6月21日	ユマニテク福祉大学校介護福祉学科	レッツボランティア	33
7	6月24日	三重地区社会福祉協議会	福祉協力員の役割について	25
8	9月11日	(公財) 三重県国際交流財団	四日市市災害ボランティアセンターについて	26
9	9月20日	城山いきいきクラブ	災害ボランティアセンターの仕組みについて	10
10	10月20日	ふれあいネット笹川東他	オンライン使い方講座	9
11	10月22日	NPO 法人元気な笑顔	オンライン講座	25
12	12月17日	県地区社会福祉協議会	県地区教育講演会（オンライン）	20
13	12月20日	半田市社会福祉協議会	相談支援と権利擁護	20
14	1月14日	市危機管理室	四日市市防災大学 ボランティア運営	30
15	1月18日	羽津医療センター	成年後見と権利擁護（羽津医療センター相談室勉強会）	15
16	2月17日	市健康づくり課	ボランティアとは	17
17	2月18日	市博物館	ボランティアとは活動とは	20
18	2月18日	富田地区社会福祉協議会	災害ボランティアセンターについて	15

⑤社会福祉相談援助実習

- 社会福祉士相談援助実習担当者会議を行い、社会福祉士を目指す学生の相談援助実習受け入れ体制の充実を図った。

実習者：4名

- 職員研修企画の実施。

日時：令和5年2月24日

Z o o mを活用して各施設で研修

内容：「アサーティブ・コミュニケーションを活用した円滑な人間関係構築について」

講師：日本福祉大学 福祉経営学部 助教 水野 節子 氏

⑥防災・災害支援事業

(ア) 災害ボランティアセンター推進事業

四日市市社会福祉協議会災害ボランティアセンター運営マニュアルに基づき、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練及び、運営マニュアルの見直しと設置に向けた準備物の整備を行った。災害ボランティアセンタースーパーバイザー研修を受講している職員がBCPを検討するチームと災害ボランティアセンター訓練を検討するチームに分かれ、それぞれの訓練を企画した。

日時	講座名	開催内容
6月18日	四日市大学防災講座	災害ボランティアセンター運営について
11月20日	緊急対策会議	水害時対応BCP訓練
11月27日	第1回BCP訓練	安否確認訓練
1月20日	第2回BCP訓練・緊急対策会議	安否確認訓練・震災時BCP訓練
2月23日	災害ボランティアセンター設置訓練	k i n t o n eの使い方訓練

(イ) 広域災害ボランティアセンター強化事業

三重県災害対応部会、ならびに近隣市町3市3町（四日市市、鈴鹿市、亀山市、川越町、朝日町、菰野町）が大規模災害時に協力体制が取れるように、運営マニュアルや様式の調整を行うとともに、それぞれの市町の特성에合わせた連携体制が取れるように情報共有や訓練を行った。

日時	内容
8月16日	三泗鈴亀地区災害ボランティアセンター広域連携担当者会議
9月27日	三泗鈴亀地区災害ボランティアセンター広域連携担当者会議
11月30日	三泗鈴亀地区災害ボランティアセンター広域連携担当者会議
1月31日	三泗鈴亀地区災害ボランティアセンター広域連携担当者会議
2月28日	三泗鈴亀地区災害ボランティアセンター広域連携訓練

(3) 包括的福祉総合相談窓口の設置

包括的な相談窓口として、関係機関につなぐプラットフォーム的な役割を担った。解決が難しい相談も含めて、関係機関の支援につなげるための「つなぎ支援」を行った。相談内容は多様化と多問題化しており、福祉以外の他職種な関係者との連携が求められている。既存の制度やサービスの間隙の課題について、関係機関と協力しながら新たな支援の構築を進めている。

●包括的な窓口相談件数

年度	新規相談
令和4	666
令和3	633

●つなぎ支援相談対応件数内訳

年度	訪問	電話	来所	その他	合計
令和4	3,108	3,512	728	4,662	12,010
令和3	3,180	3,774	791	3,898	11,643

①成年後見サポートセンター

(ア) 調査研究事業

●生活支援コーディネーターとの情報交換

制度の狭間や重層的な支援の必要性について生活支援コーディネーターとコミュニティソーシャルワーカー担当者によるケース検討と支援調整会議を行った。

ケース検討会議 48回

(イ) 権利擁護の啓発の機会の実施

福祉専門職、当事者組織、地域団体などより依頼を受け、権利擁護や成年後見制度の説明、成年後見サポートセンターの役割についての出前講座を行った。新型コロナウイルス感染症拡大により市民啓発講座については実施できなかった。また、四日市福祉教育大学の専門ゼミナールと合同で、一般市民・活動者養成の権利擁護講座を実施した。

(ウ) 相談対応件数内訳

年度	区分	訪問	電話	来所	代行等	合計
令和4	相談支援	167	340	61	425	993
	後見人支援	0	2	22	5	29
令和3	相談支援	167	430	62	460	1,119
	後見人支援	0	11	25	2	38

(エ) 三士会会議

弁護士会、司法書士会、社会福祉士会の代表に集まっていただき情報交換を開催した。専門職後見人を取り巻く課題の整理を行うとともに、親族後見人の支援における専門職の在り方について

意見交換を実施した。

- 第1回三士会会議 令和4年12月1日 弁護士1名、司法書士2名、社会福祉士2名
- 第2回三士会会議 令和5年3月12日 弁護士1名、司法書士1名、社会福祉士1名

(オ) 親族後見人のつどい

日時：令和5年3月12日

内容：司法書士による成年後見制度ミニ講座

専門職と親族後見人の意見交換

出席者8人（親族後見人、当事者関係者、弁護士、司法書士、社会福祉士、行政書士）

②地域後見サポート事業

市や福祉・司法関係機関との連携を図り、市民からの成年後見制度に関する相談や成年後見制度を必要とする人々の支援を行う事業を実施した。

年度	支援実人数
令和4	775
令和3	777

●法人後見受任

成年後見サポート事業運営委員会を設置し、専門職後見人の選任が難しいケースなどの法人後見人を受任した。課題を多く抱えるケースや後見人が不足した際のセーフティーネットとして、法人が後見人となり、市民と後見活動を協働できる仕組みの検討を進めた。

内容	件数
受任支援	28（新規5、終了2）

●法人後見アドバイザー会議の実施 12回（対面6回、書面6回）

③自立生活困窮者対策支援事業（リユース事業）

生活困窮家庭に対する生活用品の貸与等を実施した。関係者から不要で利用可能な物資をお預かりし、神前地区拠点倉庫として活用しながら必要な人に貸し出す仕組みで実施した。

生活困窮者対策支援事業として、協定を結んだ生活協同組合コープ三重から約1,652点の食料品や生活用品をご寄付いただき、地域後見サポート事業などの支援を行っている生活困窮家庭に提供し、生活の再建のきっかけをつくるとともに日常生活支援の指導に役立てた。

(ア) 生活協同組合生活困窮者対策支援事業

内容	おもな内訳	件数
カップ麺や米等の食材提供	お米9点、パックご飯17点、カップ麺39点、レトルト食品109点、飲料312点、粉末スープ57点、その他127点	86

(イ) リユース事業

内容	おもな内訳	件数
生活物品	炊飯器、洗濯機、テレビ、電子レンジ、ポット等	14

(ウ) 車いす貸出

内容	件数
車いすの貸出	150

④福祉総合相談事業

関係機関との連携を図り相談事業の充実に努めた。

- ・開設場所…市総合会館2階 福祉総合相談室
- ・相談件数…94件

相談方法	電話	来所
件数	72	22

相談事項	暮らし・住まい	家族	健康・医療	人権・法律	教育・福祉	その他
件数	52	9	34	0	69	24

※相談事項は重複

⑤四日市日常生活自立支援センター

県社協から日常生活自立支援事業を受託し、判断能力に不安があり、契約内容を一定程度理解できる高齢者や知的・精神障害者等を対象に福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理、書類等の預かりなどの支援を行った。新規契約件数は50件となっている。

所長1名、専門員7名、事務補助員2名、生活支援員42名体制で行政、民生委員児童委員や在宅介護支援センター等と連携を図り、事業を展開した。

また、生活支援員の資質向上を図るため、生活支援員研修会を開催した。

(ア) 相談件数…10,060件(年間)

相談対象別件数及び割合

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
件数	2,837	2,576	4,593	54	10,060
割合(%)	28.2	25.6	45.7	0.5	-

※相談件数は、専門員が利用者や市民等から相談を受け支援を行った件数

(イ) 契約締結件数推移

年度	新規契約件数	契約解除件数	年度末契約件数
令和4	50	45	403
令和3	74	46	398

(ウ) 令和4年度末実績

a 生活支援員の派遣件数

週1回	隔週	月2回	月1回
178	76	60	89

b 利用料負担件数(1回1,200円)

有料	有料 (一部減免)	無料
94	117	192

c 契約対象件数内訳

認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他
128	82	181	12

d 世帯別延べ支援回数

生活保護	非課税	非課税 (有料)	課税	合計
6,033	2,863	1,379	623	10,898

※非課税(有料):住民税非課税者で預貯金200万円以上の利用者

(エ) 生活支援員研修会の開催・参加

日 時：令和4年12月13日

目 的：生活支援員の資質向上を図る

参加人数：19名（生活支援員、専門員）

内 容：講義 「在宅で生活している利用者の変化に気づくためのポイント、
見落とされがちな兆しについて」

講 師：四日市看護医療大学 准教授 多次 淳一郎 氏

【ふれあいのまちづくり事業 まとめ】

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により不特定多数が参加するイベントや研修会が中止された令和3年度と比較すると、地域福祉活動を再開していこうという動きがみられた。

地域福祉活動の推進機関として、「小地域福祉活動の再開にむけた感染症拡大予防ガイドライン」を作成し活動の指針を更新する形で活動の実施を促してきたが、解散する団体もあり、継続して活動を実施できるモチベーション維持に力をいれた。しかし、ふれあいいきいきサロン活動を例にとってみると令和2年度が667サロン、令和3年度は651サロン、令和4年度は626サロンと活動の縮小は止まらない状況となっており、地区社会福祉協議会の活動など地域福祉活動団体の役割や実施について考える時期となった。

福祉教育大学や研修会については、オンデマンドを活用した取り組みを進めた結果、より参加しやすい環境を作ることができた。今後も対面とオンデマンドを組み合わせたハイブリットな企画を進めていく。

地域包括ケア実現に向けて拠点事業及び地域ケア会議への参画等を通じて福祉課題の整理を行った。また、包括的福祉総合相談窓口には660件の処遇困難ケースの相談が寄せられた。入退院時の援助のないケースの支援である入院入所サポート事業をきっかけに、医療と地域、福祉の連携による支援体制を構築した。制度やサービスの挟間で上手く支援がつかない対応の困難なケースも増加しており、年間支援件数の合計が12,000件を超えた。十分な相談員が確保されていない状況で生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカーの負担が大きくなっている。重層的支援体制整備事業の実施状況にあわせて今後の事業の見直しが必要となってきた。一方で制度の挟間の支援の担い手として期待されている住民主体サービスの設立は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり新規設立につなげられていない。今後も市内全地区で住民主体サービスが実施されるように新規立ち上げと既存団体の支援をすすめていく。

四社協独自の生活困窮家庭の生活再建に向けての支援として、企業の協力のもとフードバンク（食材提供）やリユース事業（家電製品の貸与）などを行った。

各地区民生委員児童委員協議会へ定例会議に参画し、民生委員児童委員が取り組む高齢者、障害者（児）へ協力するとともに、社会資源や福祉課題の把握を進めた。引き続き、各地域の福祉課題解決に向けて、地区社会福祉協議会、民生委員児童委員、在宅介護支援センター、ボランティアセンターと協働する形でコミュニティソーシャルワークを実践していく。

2. 福祉ボランティアのまちづくり事業

新型コロナウイルス感染症拡大のため、様々な活動が制限されるなか、ボランティアセンターでは、感染対策に取り組みながら、ボランティア活動の啓発や事業の実施に努めた。ボランティア団体への状況確認アンケートを継続して実施し、情報や学習機会の提供等事業に反映させるなど、ボランティアの活動支援にも取り組んだ。また事業については、企画内容や開催方法などを関係機関や団体ときめ細かく相談しながら実施に努めた。将来を担う次世代への福祉学習やボランティア経験については、特に関係校と状況を確認しながら取り組みを継続した。

(1) 相談援助業務

① ボランティアに関する相談及びコーディネート業務

ボランティアに関する相談への対応や、ボランティアを必要としている人とボランティア活動を希望している人や活動中の人を実際の活動につなげるコーディネートを行った。

●ボランティアに関する相談・調整

相談・調整先	件数
市民、関係機関等	271

●コーディネート実績

年度	依頼件数	派遣件数	派遣名数	派遣団体数
令和4	72	56	106	10
令和3	71	54	103	11

(2) 情報収集と提供

①ボランティアニュース「ボランティアのたまご」の発行（月1回）

ボランティアに関する事業や情報を掲載し、毎月20日に発行した（発行部数約1,600部）。ボランティア団体や個人ボランティア、行政、一部企業等の各関係機関への送付や地域の掲示板への貼付などにより、ボランティア活動の周知に努めた。

②ボランティア団体会員募集一覧冊子の作成

会員募集を行うボランティアセンター登録団体の活動状況などの情報を掲載する冊子を作成した。

③ホームページの更新

ホームページ上に、ボランティアセンター事業やボランティア募集などボランティアに関する情報を掲載し、ボランティア活動やボランティアセンターの周知に努めた。

④フェイスブック、Instagramの活用

若い世代への情報発信ツールとしてフェイスブック、Instagramを活用した。

(3) ボランティアのきっかけづくり事業

①はじめてのボランティア説明会の開催

これからボランティア活動を始めたいという人を対象に、ボランティア活動に関する基礎知識の習得と実際の活動へのつながりを目的に開催した。ボランティア活動に関する基礎知識や心構えを伝え、活動の紹介を行った。開催日時は、より多くの人に参加してもらえるように、毎月3回、平日午前、平日夜間、休日午後とした。

月	日時	参加人数	内容
4月	12日・23日	2	<全体説明> ①四社協&ボランティアセンターの概要説明 ②ボランティアについての学習 ③市内ボランティア活動状況 ④ボランティア活動保険の説明 ⑤ボランティア募集状況 他
5月	17日・28日	11	
6月	21日・25日	9	
7月	5日・19日・23日	5	
8月	2日・20日	5	
9月	3日・21日	3	
10月	4日・12日・29日	7	
11月	26日	2	
12月	13日	1	
1月	11日・28日	2	
2月	7日・21日	2	<個人対応> ①1対1で活動希望の聞き取り ②活動先との調整 ③見学への同行 ④活動中のフォロー
3月	7日・14日・18日	10	
年間	25日	59	

②サマーチャレンジぶちの開催

高校生や大学生・専門学校生等を対象に、ボランティア活動の魅力を伝えるとともに、ボランティア活動のきっかけになる体験の機会を夏休み期間に提供し、学生との連携した活動につなげることを目的に開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動内容と対象学生を絞って開催した。

日時	活動内容	受け入れ施設・団体	参加人数 (延べ数)
6月22日 7月4日 7月5日 7月8日 7月23日	事前説明会 ・ボランティアを知ろう ・活動メニューの紹介	暁高等学校 四日市南高等学校 四日市四郷高等学校 ユマニテク福祉大学校 四日市市総合会館	200
7月31日 8月7日	海岸をキレイにする活動に参加しよう (漂着ゴミの学習と海岸清掃)	四日市ウミガメ保存会	94
8月3日 8月17日 8月28日 (午前・午後)	障害者スポーツを楽しもう ・SSピンポン ・ボッチャ	三重県SSピンポン協会 ボッチャサークル コロコロ四日市	42
7月22日 7月23日 7月27日 7月28日 7月30日 8月1日 8月2日 8月4日 8月5日 8月6日 8月8日 8月12日 8月16日 8月17日 8月23日 8月24日	子どもたちと遊ぼう ・北部児童館 ・塩浜児童館 ・おもちゃ図書館 ・まなびや	北部児童館 塩浜児童館 おもちゃ図書館ボランティア 「よっちゃんグループ」	32

※各日活動後に振り返りを実施。参加者の感想や協力団体からのコメントをボランティアキャンペーンで活動の様子とともに展示・紹介。

(4) 子育て（人材育成）事業

①地域福祉活動拠点でのボランティア講座

地域でボランティア活動等に関心のある人に、地域の活動につながるきっかけや、福祉に関する知識や情報を学ぶ機会を提供し、身近な地域で活動する人材の育成と、企業や団体との連携した活動をモデルとして実施する講座「ボランティアカフェまなびや」をサロンよってこ家、下野拠点、坂部が丘拠点で開催した。※日時に（拠点地域名）のないものはサロンよってこ家開催

日時	開催内容	参加人数
4月26日	スイーツデコを作ろう！ ～移動児童館が来てくれるよ！～	6
5月24日	こころの健康講座 ～ストレスと上手につきあおう！～	13
6月28日	いきいきヨガ教室 ～人生100年時代に100歳まで元気で長生きを～	13
8月16日(下野)	毛糸でぐるぐる 貯金箱を作ろう	12
8月23日	～移動児童館が来てくれるよ♪～	8

9月20日	富田地区の防災を考える ～学んで知って備えよう～	11
10月25日	よってこ家に 子育てサロン「みどりの芝生」がやってくる	6
11月10日(坂部) 1月31日	転倒予防のお話と運動 ～ころばないために～	20 11
11月22日	折り紙で楽しもう！ ～桑名の千羽鶴に挑戦～	10
12月20日	ミニチュアガーデンを作ろう ～簡単工作で自分のお庭を～	10
2月22日	折り紙で楽しもう！ ～桑名の千羽鶴に挑戦 Part2～	10
3月14日(坂部)	若々しくいるために 姿勢のお話と運動	10
3月28日	レンジで簡単 ～もちもち食感！白玉粉で大福づくり～	12

7月開催予定の講座は新型コロナウイルス感染症感染症拡大のため中止

②障害者スポーツボランティア講座の開催

(ア) 第4回SSピンポンクスノキ杯

SSピンポンは中止になったとこわか国体のうち、四日市で実施できた数少ないデモンストレーション競技。レガシーとして様々な人が交流し、スポーツを楽しむ機会として、競技団体やスポーツ関係団体と協働で開催した。

日時	開催場所	開催内容	参加人数
12月24日	市総合体育館多目的室	SSピンポンダブルス団体戦 16チームによるチーム戦で開催	100

(イ) ボッチャ交流大会

ボランティアキャンペーン期間に、四日市市スポーツ推進委員協議会の協力を得て開催した。障害の有無に関わらず子どもからシニアまで、市内外からたくさんのチームが参加。健康増進ブースなど複数の企業の参加協力も得られた。

日時	開催場所	開催内容	参加人数
3月27日	市中央第2体育館	ボッチャ交流大会 32チームによるチーム戦で開催	123

③福祉教育推進事業・福祉教育への支援

(ア) 地域福祉教育推進（講師派遣）事業〔9校 16講座〕

小・中・高等学校の児童・生徒対象に、福祉に関する知識や学びの機会に必要な講師派遣やプログラムの提案を、福祉教育を実践する学校と協議をしながら行った。講師の紹介や調整、依頼やその経費については四社協が担う事業として実施した。

学校名	内容	講師
川島小学校	お話とSSピンポン体験	視覚障害者
	お話と手話体験	聴覚障害者
	車いすユーザーからのお話とボッチャ体験	肢体障害者
中部西小学校	お話とSSピンポン体験	視覚障害者
日永小学校	お話とSSピンポン体験	視覚障害者
	聴覚障害者（お話と手話体験）	聴覚障害者
内部中学校	職業講話「福祉のしごと」	社会福祉協議会職員
大池中学校	「福祉・障害」	社会福祉協議会職員
	お話とSSピンポン体験	視覚障害者

桜中学校	お話とＳＳピンポン体験	視覚障害者
	「福祉・障害」	社会福祉協議会職員
常磐中学校	「福祉・障害」	社会福祉協議会職員
	お話とＳＳピンポン体験	視覚障害者
四日市メリノール 学院高等学校	お話とＳＳピンポン体験	視覚障害者とボランティア
	お話とボッチャ体験	肢体障害者とボランティア
四日市看護医療大学	お話「受傷から受容、在宅生活」	在宅重度障害者

(イ) 福祉教育への支援〔3校〕

地域福祉教育推進事業実施校以外の小学校・中学校・高等学校で、福祉教育に取り組んでいる学校等の相談に応じ、取り組み内容についての情報提供を行った。

(5) 活動支援（助成）事業

・ボランティア保険の加入促進等

ボランティアが安心して活動できるよう、ボランティア活動保険等の加入促進と手続き支援を行った。ボランティア活動保険については、掛金の一部補助（一律一名１００円）を実施。

ボランティア活動保険加入者 2, 159名

また、ボランティア活動を行う団体等が安心して活動できるようなボランティア行事用保険、福祉サービス総合補償、送迎サービス補償の窓口業務を行った。

ボランティア行事用保険加入件数 321件

福祉サービス総合補償加入件数 31団体、従事者延べ人数 962名

送迎サービス補償加入件数 24団体

(6) 協働事業

①四日市ボランティアキャンペーンの開催

幅広い世代、様々な分野のボランティアや企業と連携し、ボランティア活動の魅力を発信するとともに、ボランティア団体と協働での活動体験や福祉施設での交流等、各種プログラムを開催するボランティアキャンペーン。3月4日「みんなでしよにボランティア」（キャッチフレーズ）を四日市市のボランティアの日とし、また3月4日～31日までをこのキャンペーン期間として、下記内容を計画し、実施した。開催に伴い、企業9社の協賛や協力を得た。

●はじめてのボランティア説明会

日時	開催場所	開催内容	参加人数
3月7日 3月14日 3月18日	市総合会館	・ボランティアに関する基礎知識 ・ボランティアの心がまえ ・ボランティア募集や活動紹介など	10

●ボランティア団体活動展示

日時	開催場所	開催内容	来場者数
3月4日～6日	三浜文化会館	ボランティア団体の活動紹介展示(19団体)	111

●ボランティア体験活動メニュー

日時	開催内容	参加人数
3月4日	絵本の世界へようこそ！読み聞かせ講座 〔協力団体：羽津絵本の会〕	6
3月4日	点字にふれよう！点訳体験講座 〔協力団体：四日市市点訳友の会〕	6
3月5日	学んでなるほど！防災講座 〔協力団体：特定非営利活動法人みえ減災啓発支援ネット〕	9

3月6日	50歳からのセカンドライフ講座 〔協力団体：シニアサークル「男の囲炉裏端」の会〕	6
3月7日	手話にふれよう！手話講座 〔協力団体：和話輪の会〕	5
3月11日	心に寄り添って聴く 傾聴講座 〔協力団体：傾聴ボランティア「四傾聴」〕	16
3月12日	ウォーキングしながら公園クリーン大作戦 〔協力団体：NPO 法人緑の会羽津〕	10
3月15日	SS ピンポンを楽しもう 〔協力団体：エンジョイ SS ピンポンクラブ〕	3

●ボランティアキャンペーン運営委員会の開催

日時	参加者	開催内容	参加人数
11月9日 1月27日 3月28日	・ボランティア団体 (5団体) ・個人ボランティア	①四日市ボランティアキャンペーン企画 に関する事 ②PR活動（SNS利用）への参加	24

②ボランティアのつどい特別企画講座の開催

様々な活動をしているボランティア団体や個人が一堂に会し、情報交換や交流の場として開催していた「ボランティアのつどい」を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催できなかった。活動者のモチベーションや健康維持のための講座を開催した。

●Part I ボランティア活動の魅力を再認識

日時	開催場所	開催内容	講師	参加人数
10月10日	じばさん	福祉って何？～ボランティア活動の魅力を再確認～	大阪教育大学教育学部特任教授 新崎 国広 氏	33

●Part II ボランティア活動者自身の健康を考えよう

日時	開催場所	開催内容	講師	参加人数
10月27日	市文化会館	健康寿命を延伸しよう ～からだの健康には栄養のバランスを～	雪印ビーンスターク株式会社中部支店 管理栄養士 数井 麻美 氏	22
11月30日	三浜文化会館	免疫力をアップしよう ～腸の元気はからだの元気～	株式会社ヤクルト東海普及推進課 すこやかマスター 川澄 美紀 氏	16

③コーディネートを考える会議の開催

ボランティアセンターのコーディネート業務の向上と企画・運営の充実を図るために、ボランティア関係機関（送り出し機関、受け入れ機関、中間支援組織、学識経験者など）がオンラインを活用して集まり、コロナ禍での情報の共有や意見交換を行った。

日時	参加機関	開催内容	参加人数
7月4日	①積和建設中部株式会社三岐支店 ②ユマニテク医療福祉大学校 ③作業所 来夢 ④四日市ウミガメ保存会 ⑤障害者相談支援センター ソシオ ⑥ボランティアコーディネーター ⑦学識経験者	・今年度の事業について (地域での取り組み、学生対象の取り組み等を中心に) ・新型コロナウイルス感染症対応等情報交換	11

2月20日	①ユマニテク医療福祉大学校 ②作業所 来夢 ③よっかいち諧朋苑 ④四日市ウミガメ保存会 ⑤ボランティアコーディネーター ⑥学識経験者	・今年度事業の振り返りと 次年度に向けて ・新型コロナウイルス感染症 対応等情報交換	10
-------	---	---	----

④学生〔高校生・大学生〕ボランティア連携事業

現在、つながりのある学校と今後も継続したつながりが保てるよう、コロナ禍でも対応可能な活動等での連携に努めた。

学校名	活動内容
ユマニテク医療福祉大学校	①介護福祉学科1年生へのボランティア講座の開催 ②サマーチャレンジぶち等ボランティア活動への参加
皇學館大学 ボランティアルーム	①ボランティアルーム学生の定期訪問、情報交換 ②ボランティアルーム年間活動報告会への参加
四日市南高等学校、暁高等学校	①サマーチャレンジぶちへの参加 ②各種ボランティア活動への参加
四日市メリノール学院高等学校	インターアクト部「冬の交流会」での交流
県小学校、内部小学校、内部東小学校、 海蔵小学校、大谷台小学校、富田小学校、 笹川中学校、南中学校、	四日市ボランティアキャンペーンへの参加・協力

【福祉ボランティアのまちづくり事業 まとめ】

令和5年3月31日現在のボランティアセンターへのボランティア団体登録数は、151団体5,010名、また個人登録数は152名。登録団体数や名数には大きな変動はないが、活動や事業については、行動制限が緩和されつつも新型コロナウイルス感染症の影響が続いている状況であった。

ボランティアコーディネートについても、活動の依頼はまだまだ少なく、活動希望者が活動につながらない状況は続いている。少しずつ実施の動きも見えつつあるので、今後も状況を確認しながら、可能な範囲でのコーディネートやフォローを心掛けていきたい。

事業としては、引き続き、コロナ禍での実施内容や方法について様々検討しながら開催した。今後、新型コロナウイルス感染症が感染法上の分類が変わることによる様々な緩和と感染状況とに留意しながら検討していきたい。

身近な地域で活躍できるボランティアを増やすことを目的に開催している小地域福祉活動事業（拠点事業）での講座については、昨年まで開催できていない拠点で今年度開催することができた。今後もそれぞれの拠点の特性を考慮しながら、様々なメニューのチャレンジの機会としても検討していきたい。

夏休みの期間に学生を対象にしたボランティア体験プログラムを実施するサマーチャレンジは、感染症対策を検討しながら実施できる方法を模索して開催した。今後は行動制限の緩和により、様々な活動や体験の場への希望が増えることが予想されるが、活動の受け入れ制限は一定続くと思われるので、関係団体や機関と相談しながらより多くの機会が提供できるよう努めたい。

新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった三重とこわか国体。この大会を契機として取り組んできた障害者スポーツボランティアに関わる事業は、新たな団体や企業とのつながりづくりにも有効である。今までの取り組みで培った関係団体や企業とのつながりに今後新しいつながりを加えながら、スポーツを通しての相互理解の深まりや多様性を認め合う活動にも引き続き取り組んでいきたい。

また、ボランティアキャンペーンでは、昨年に続いて運営委員に新たな学生の参画を得ることができ、SNSを活用したPR活動など、若いメンバーの視点も取り入れることができた。活動展示の場所など再検討が必要な点も多いが、今後もこうしたメンバーとも検討しながら事業の再構築も図っていきたい。

次年度は、社会の環境がどこまでの行動緩和をもたらすのか予測できない状況ではあるが、社会情勢に留意しながら、さまざまな思いに寄り添った事業展開ができるように準備を進め、事業に取り組みたい。

3. 福祉施設の管理運営

(1) 中央老人福祉センター

高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供する施設として、その役割を果たしてきた。しかしながら、設立から約40年が経過し、施設が老朽化するとともに、高齢化の急速な進展、民間サービスの充実など高齢者の取り巻く状況が変化する中で、公的施設としてのあり方の見直しが図られた。高齢化の進行に伴って、健康寿命の延伸が重要な課題となっていることから令和5年度から中央老人福祉センターを介護予防と認知症の人やその家族を支援する拠点施設に転換することになり、令和4年8月31日に閉館となった。

【利用状況】（令和4年8月31日まで）

年度	団体利用		一般利用数	計	一日平均利用者数	開館日数
	団体数	利用者数				
令和4	95	735	4,741	5,476	50	109
令和3	136	1,072	8,683	9,755	53	183

・健康相談日数 68日 ・延べ利用者数 1,419名（1日平均21名）

(2) 母子・父子福祉センター（指定管理施設）

ひとり親家庭及び寡婦の生活に関わる相談及び自立を支援するための情報提供や、技能習得講座及び交流事業を実施した。また、趣味を通じての生きがいやふれあいづくりを目的としてサークルを支援した。

・相談件数 3,911件（令和3年度相談件数 3,261件）

【技能習得講座・サークル実施状況】

講座・サークル名	回数	延べ利用者数
技能習得講座 ・パソコン	73	123
交流事業 ・親子デイキャンプ	1	9
・飾り巻き寿司教室	1	10
サークル ・書道	24	187
・編み物	23	99
・和裁	27	78
令和4年度合計	149	506
令和3年度合計	153	622

(3) おもちゃ図書館

障害の有無に関わらず、子どもたちが「おもちゃ」を通じて、情操や知的・身体的機能を高めてふれあうことや、おもちゃ図書館や移動おもちゃ図書館へ来館する親の子育て支援を目的とし、おもちゃ図書館ボランティア「よっちゃんグループ」の協力を得て運営を行った。新型コロナウイルス感染症拡大のため、開館日の限定や利用人数の制限を実施した。

●おもちゃ図書館利用実績

	令和4年度	令和3年度
利用児童数	1,488	1,038
上記の内障害児数	17	17
利用保護者数	1,341	957
その他利用者数	53	27
利用者合計	2,872	2,022
年間開館日数	144	106
1日あたりの利用者数	20	19

●移動おもちゃ図書館（9回）

日時	開催依頼団体	利用者数
5月11日	三重地区民生委員児童委員協議会	43
6月8日	橋北子ども園子育て支援センター	21
7月27日	あがた保育園子育て支援センター	17
8月10日	下野中央保育園子育て支援センター	10
9月14日	神前地区民生委員児童委員協議会	24
12月14日	児童発達支援センターあけぼの学園	38
1月25日	塩浜子ども園子育て支援センター	大雪警報で中止
2月22日	笹川保育園子育て支援センター	33
3月8日	八郷西保育園	20
	合計	206

●おもちゃ図書館まつり

新型コロナウイルス感染症感染対策のため、時間や内容を縮小して開催

日時	開催場所	開催内容	来場者数	
11月17日	市文化会館 第4ホール	遊びのコーナー（玉入れ、魚釣り、ロディ、 手作り、乳児用おもちゃ）、手遊びうた	145	
			子ども	73
			大人	72

●おもちゃ図書館ボランティア研修会

日時	開催場所	開催内容	講師	参加人数
3月27日	市総合会館 技能習得室	ボランティア！いきいき 楽しい活動のコツ	ユマニテク短期大学 田村 禎章 氏	17

福祉支援課

1. 障害福祉支援室

(1) 障害者自立支援施設「共栄作業所」(指定管理施設)

「共栄作業所」は障害者自立支援法で定められた新事業体系への移行を平成23年4月に実施し、就労継続支援B型事業所として施設運営を行った。当作業所は、一般事業所に就労することが困難な利用者に対し、生産活動・その他の活動をととしての仲間づくりや生活面での自立を目指して支援を行った。また、受注作業や自主製品作業に取り組むとともに、利用者の高齢化・障害の重度化が進行する中で、個々の能力や身体機能に見合った作業と生活の支援を行うことで、心身ともに充実した日々が送れるように努めた。

さらに、利用者が地域で充実した生活を送れるよう、保護者会（NPO法人）が、主体となって取り組んできたグループホーム「クローバーの家」、「しらとりホーム」、「第2クローバー」の運営についても、グループホーム担当者会議等へ参画し、連携を図った。

利用者数 25名（定員37名）

活動	内容
自主製品作業	共栄の織り作業
受注作業	廃電線剥離作業、封筒点字刻印作業、リサイクル解体作業、ダンボール組み立て作業、割箸の袋入れ作業、物流関連作業、農耕関連作業
生活支援	利用者自治会「わたしたちの会」の運営、利用者新聞「なかま」の発行、サークル活動 (リズムダンス、テレビ鑑賞、カラオケ、ドライブ、町に出よう)
社会体験	社会・事業所見学、共栄の織り展示会
運動・レクリエーション	散歩、余暇活動、体操、音楽鑑賞、ミニ運動会(内容を縮小し実施)、ボランティア交流会(内容を縮小し実施)

- ・受注作業において、効率的、安定的な作業を受注することが厳しい中、地元の業界団体及び企業の協力により、8月から新作業「廃電線剥離作業」を開始した。
- ・利用者の作業工賃を確保するため、インターネット販売サイト「織りの郷」を協力企業やその他の社会資源と協働を図り事業の拡充に努めた。
- ・「共栄の織り」製品や「織りの郷プロジェクト」の取り組みについて、メディア（新聞・機関誌）を活用しPRに努めた。
- ・地元自治会・社協・ボランティアとの連携を図り、規模を縮小した行事への参加を通し利用者との交流の場を設けた。
- ・地域に根ざした施設運営を図るため、地域住民、保護者代表等で組織する「施設サービス運営委員会」を定例的に設け、対面及び書面により行った。
- ・昼の休憩時に散歩を行い心身のリフレッシュを図るとともに、利用者の健康状況に合わせた食事の提供を行った。
- ・自主製品の販売促進のため、常時、「じばさん」や「ばんこの里会館」で製品の展示販売を常設の店舗で行った。
- ・全国社会福祉協議会セルフ協の承認を受けた「幻のなたね油」の販売を継続し、農耕関連作業による就労支援活動の充実を図った。
- ・毎月1回地震または火事の発生を想定し避難訓練を行い、災害時の行動・対応の確認及び危機管理意識の向上を図った。
- ・不審者対応訓練を年2回（10月、3月）行い、不測の際の防犯の備えとした。
- ・利用者へのサービスの質の向上を図るため、支援困難ケースについては定期的な会議を設け、また、権利擁護に関する情報提供も行った。
- ・虐待防止の取組として、虐待防止委員会及び研修会を定期的に開催した。
- ・大型修繕として本館男女トイレ、本館空調更新、本館・別館の屋根・外壁の塗装を行った。
- ・令和4年度は、243日開所し、延べ5,671名の利用があった。

(2) 障害者自立支援施設「たんぽぽ」(指定管理施設)

常時介護を必要とする重度の障害者に対して、利用者一人ひとりに応じた「個別支援計画」を作成し、排泄・食事等の介護や創作活動・生産活動の機会の提供のほか、身体機能や生活能力の向上のために必要な支援を行った。また、障害者の社会参加に重点を置き、地域住民との交流・社会体験の機会を多く設け、障害者福祉の増進を目指した。

さらに、利用者の障害の重度化と高齢化による機能低下に対応して、家族や関係機関との連携を深め地域で豊かな生活が実現していくための支援を実施した。

利用者数24名(定員35名)

活動	内容
作業活動	アルミ缶回収、缶つぶし、銅線はがし、プルトップ外し
自立訓練	散歩、身体機能訓練、理学療法(相談を含む)、乗馬療法
生活活動	食事、排泄、更衣、清潔・整容、社会体験、半日外出、買い物
文化活動	音楽療法、レクリエーション、貼り絵などの創作活動、季節行事活動、音楽活動、ピアノ鑑賞、本の朗読
在宅支援	相談支援事業所・各種サービス機関等との連携、福祉制度・福祉サービス情報の提供

- ・利用者の障害の重度化と高齢化・家族の介護力低下に対応して、利用者の健康管理と身体機能維持のための取り組みに重点を置くとともに利用者一人ひとりの状況に合わせた支援を行った。
- ・利用者の障害の重度化と高齢化に対応した健康管理と、必要な医療的ケアを行った。また、理学療法士等による機能訓練や歩行訓練に取り組み、身体機能の維持と在宅生活での家族の介護負担の軽減に努めた。
- ・利用者から発せられるサインや表情、視線等から意思を汲み取り、タブレットや絵カードの活用等、利用者の自己決定を尊重し、意欲を引き出すコミュニケーション支援の拡充に取り組んだ。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、市及び市社協の対応方針指針に基づき、行事の中止、外出を伴う活動の自粛、利用者及び職員の検温と体調管理、手洗い・手指消毒の励行、マスク・フェイスシールドの着用、3密回避などの感染症対策を徹底して行った。
- ・アルミ缶回収を通して、地域住民、企業、保育園、小・中学校との交流を深め障害理解の促進に努めた。
- ・地域交流の取り組みとして、たんぽぽ主催のお茶会・餅つき大会等の地域交流行事の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
- ・地域に根ざした施設運営を図るため、地域住民、保護者代表、ボランティア代表等で組織する「施設サービス運営委員会」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面にて報告を行った。
- ・西日野福祉ゾーン合同防災会議の合同防災会議・合同訓練・合同研修に参加した。また、災害ボランティアセンター設置訓練に参加し、災害時の役割について学んだ。
- ・危機管理の取り組みとして、利用者個々の健康管理カード・災害時緊急対応カードの年1回の更新と地震または火災を想定した避難訓練を年4回実施した。また、防犯対策として、職員に対して不審者対応マニュアルの周知と防犯訓練を行った。
- ・虐待防止の取組として、虐待防止委員会及び研修会を定期的に行なった。また、セルフチェックリストを用いて日頃の支援を振り返るとともにそこで明らかになった課題に対しグループワークを行い支援の向上に努めた。
- ・日中一時支援事業については、新規利用者を受入れ、年間21回の利用があった。
- ・令和4年度は、243日開所し、延べ4,679名の利用があった。

(3) 障害者自立支援施設「あさけワークス」（指定管理施設）

就労や生産活動の機会の提供、一般就労に必要な知識や能力向上のために必要な訓練を行う施設として適切な運営に努めた。利用者の障害特性を把握し、一人ひとりに応じた支援プログラムを考え、個別支援計画に基づいて支援を実施し、利用者の就労意欲を引き出し、利用者の能力に応じて就労移行支援事業等への利用を目指せるよう取り組みを行った。

利用者数10名（定員20名）

活動	内容
受注作業	シール貼り、ゴム製品バリ取り、銅線紙はがし ウェス裁断作業など
自主作業	点字名刺・名刺刻印作業、 マスク、ストラップ作りなど
リサイクル作業	アルミ缶回収、空き缶分別作業
社会体験	施設内研修 グループ別行動、外出体験（中止）

- ・昨年同様、コロナの影響により、地域交流としての「夏まつり」の開催及び地域行事である「八郷ふれあいまつり」への参加が出来なかった。
- ・また、八郷社会福祉協議会との共催事業である「福祉の勉強会」についても開催を中止した。
- ・施設利用者の障害の重度化・高齢化に伴い、個々の状態に合わせた支援を行うと共に、「親なき後」の生活課題等について、親がいる間にすべき事を考える機会を設けた。
- ・ニッチ産業等については、企業との協働・公共施設等の維持管理など新規事業参入の足掛かりとして、地元北警察署と清掃業務の委託契約を継続した。
- ・施設も地域の一員であることを自覚するために、月1回程度、利用者・職員全員で朝明川の堤防沿いを中心に地域の清掃を行った。
- ・毎月1回地震または火事の発生を想定し、避難訓練を行い、災害時の行動・対応及び危機管理意識の向上を図った。
- ・障害者虐待防止や障害者差別解消法などの要点を施設全体で学習し、障害者の権利擁護についての意識向上を図った。
- ・利用者の増員に向けて、特別支援学校等の職場実習を積極的に受け入れ、作業能力の向上と作業姿勢の育成を図るとともに、社会参加と自立に向けての意識向上に努めた。
- ・令和4年度は、243日開所し、延べ1,988名の利用があった。

(4) 障害者福祉センター（指定管理施設）

障害のある人の社会参加と交流の促進を目的として、障害者デイサービス事業等を実施するとともに、併せて障害者福祉関係団体の支援や障害者福祉の啓発等を行った。（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、障害者ボランティアの養成等は中止。）

新型コロナウイルス感染症拡大のため、訓練提供時間の短縮や、利用人数の制限、内容の変更を行ったが、利用者側の理解も得られ、感染対策下での事業実施も定着してきた。市内の感染状況を見ながら、徐々に通常の内容へ戻すよう検討を重ねた。コロナ禍で対面でのコミュニケーションができないことで、情報弱者である利用者はさらに困るため、ICTの活用を進めるべく、試行的にiPadの体験講座を開催した。

事業の実施に際しては、状況に応じた対応をとるべく、速やかに市と協議を進め、市等の対応方針に則り、以下の事業を実施した。

①障害者デイサービス事業

(ア) 機能訓練

言語訓練では、主に脳血管障害の後遺症により、言語に障害のある人を対象に言語症状や社会参加の状態に合わせて個別及び集団による訓練を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による利用時間の短縮、換気や消毒、アクリル板の活用を徹底した。集団訓練では、飲食を避ける必要はあったものの、中央通りでの催しや買い物、お花見など小さな外周を行い、会話のきっかけとなるような機会を増やし、少しでもコミュニケーションが活発になるようにした。

理学療法では、事故や疾病の後遺症などにより、身体機能が低下した在宅の人を対象に機能訓練を実施した。コロナ禍で、中止の時期もあった。事業中止や身体状況の変化がある利用者については、特定相談支援事業所や、医療機関と情報を共有することで、理学療法士から効果的なリハビリの提案を行った。訓練室における3密やリハビリ器具の共用の回避策として、同一時間帯に受け入れる定員を減らし、利用者・職員の体調管理と消毒・換気を徹底することで、安全に事業を継続することができた。

(イ) 社会適応訓練

歩行訓練では、白杖による単独歩行を目指すだけでなく、同行援護（ガイドヘルプ）のサービス利用に向けて、生活上の移動面の自立支援を行った。令和2年度からNPO法人アイパートナーへ訓練委託をし、白杖の取得、使い方からガイドヘルプを受ける技術や単独での通学等を目的とした歩行技術の獲得までの訓練を提供した。歩行訓練士の専門性を活かし、本人の見え方や環境に合わせた用具の選定や日常生活上の相談を受けることができた。

点字教室では、主に、中途視覚障害者を対象に、点字という文字を獲得することにより自分自身で生活に必要な情報を得られるように開催した。コロナ禍で中止していた交流の時間を7月から再開し、利用者が日々情報を得たいと感じている内容の情報交換を行った。値上げや、防災など情勢に合わせたテーマで話をする中で、防災については災害時の支援、自らとる行動について情報が不足していると感じている利用者がいたことから、防災・避難時の行動について、市の危機管理課の出前講座を依頼した。講師からは自ら知るべき避難場所や避難行動、事前に支援依頼をする事や自助についてを、そして利用者からは移動や生活で困る事をお互いに伝え合う機会となった。

(ウ) 創作的活動【スマホ写真講座】

創作的活動を通して生活の中に潤いをもたらすとともに、障害種別を越えた仲間づくりを目的に開催した。今年度は、スマートフォンの写真機能を使用し、被写体に合う撮影方法や構図、編集方法などを学ぶ講座を実施した。

屋内外様々な場所で撮影をしながら実践を重ね、年度中盤以降では無料アプリを活用しながら写真の編集・加工を体験した。実践を繰り返す行うことで撮影・編集スキルにさらに磨きがかかり、撮影した写真を交えて交流する様子も見られた。

●障害者デイサービス事業（成人）実施状況

事業名			契約者数	回数	延べ利用者数
1	機能訓練	言語訓練	7	216	216
		社会適応訓練Ⅰ・Ⅱ	5	33	71
		終了者フォロー等		124	124
		理学療法	25	326	326
2	社会適応訓練	点字教室 (視覚障害者)	10	22	112
		歩行訓練 (視覚障害者)	19	107	107
		相談等		20	20

3	創作的活動	スマホ写真講座	6	21	97
令和4年度 計			72	869	1,073
令和3年度 計			58	559	664

(エ) 障害児デイサービス事業

18歳以下の児童を対象に、長期休暇中に活動する場を提供するとともに、保護者のレスパイト（休息）等を目的として実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を確認しながら、利用定員や活動内容を調整して実施した。

様々な制約のある中でも、集団活動の協調性を意識しながら、家庭や学校では体験できないことを企画し、利用者一人ひとりのペースに合わせた活動を心掛け、自律と自主性を育んだ。また、長引く自粛生活にあって、保護者の負担が増大する中で、長期休暇中の保護者のレスパイト（休息）先としての役割を担うことができた。

●障害者デイサービス事業（児童）実施回数及び年代別利用者数（利用契約者数18名）

回数	小学生	中学生	高校生	合計
10	18	4	7	29

②失語症会話パートナーとの交流会

失語症者が失語症会話パートナーを利用して、会話を楽しむ場を提供した。感染症対策のためアクリル板やマスクを必須としたことで会話をやりとりすることに不自由さはあったが、交流の場を続けることができた。月1～2回ではあるものの、失語症者同士が無言でも互いに笑顔で挨拶を交わすコミュニケーション場面を頻回に見ることができ、事業（会話の機会の提供）の意義を感じた。

●開催回数 20回

●参加人数 失語症者 94名（延べ）、失語症会話パートナー 93名（延べ）

③障害者相談業務

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者の抱えている課題の解決に向けて言語聴覚士、理学療法士、歩行訓練士など経験豊かな専門職員が相談にあたるとともに、より専門的な相談支援機関への紹介等を行った。訓練の中止等のフォローとして電話等による相談を実施した。歩行訓練を委託しているNPO法人のつながりから相談件数が増加傾向にある。

④障害者福祉関係団体の支援

各団体の活動拠点として貸館や、備品の貸出を行った。利用者アンケートやセンター連絡会にて意見を聴取し、より快適な活動環境の整備に努めた。

登録団体：四日市市身体障害者団体連合会（6団体）、心身障害者団体連絡協議会（2団体）、障害児者関係団体（27団体）、創作的活動自主サークル（5サークル）、ボランティア団体（13団体）。

⑤障害者福祉に関する啓発・情報提供

(ア) 社協だより「かけはし」掲載

3回社協だより「かけはし」の『障害者福祉センターだよりWITH』の常設コーナーで市民向けに広報した。

(イ) 障害者福祉講座の開催

障害者差別解消法が改正され、民間事業者にも合理的配慮の提供が努力義務となったことを受け、改めて障害者差別解消法の内容を学び、私たちは何をすべきか、どうしたら誰もが参加しやすい社会となるのかを考える機会とした。参加者からは「障害をもった人が少しでも過ごしやすい環境になってほしい、まずは自分ができることを見つけていきたい」、「これか

らどのような対応をするべきなのか、どのようなことを働きかけていかなければならないのか参考になった」などの感想があり、これからの行動へとつながる講座となった。

日時	場所	内容	講師	参加人数
3月21日	総合会館	「一緒に考えよう！誰もが参加しやすい社会となるために ～障害者差別解消法と合理的配慮～」	全国手をつなぐ育成会連合会 常務理事兼事務局長 又村 あおい 氏	62

(ウ) 出前講座の開催

障害者が地域で安心して暮らせるよう地域の障害者に関する理解の促進を図るため出前講座を開催した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、様々な啓発事業が中止となる中、本会地域福祉課との連携で民生委員児童委員協議会からの依頼をいただき、小規模な講座のメリットを生かし、障害当事者との交流を含めた学習の機会となった。

日時	依頼者	場所	内容	講師	参加人数
6月17日	日永地区民生委員児童委員協議会	市勤労者・市民交流センター	発達障害の理解 (発達障害者の特徴、発達障害者の生活、日常生活・地域で暮らすにあたり、お願いしたいことなど)	藤井 滋子 氏	9
7月6日	中部地区民生委員児童委員協議会	中部地区市民センター	盲ろう障害の理解 (盲ろうについて、日常生活・普段利用しているグッズ等)	北澤 真紀 氏	7
7月11日	川島地区民生委員児童委員協議会	川島地区市民センター			20

⑥失語症の人のためのタブレットによるインターネット体験

3名の申込みがあり、失語症会話パートナーが1対1で対応した。失語症者を対象にiPadを用いたインターネット体験を実施した。講師の指導により操作を学ぶのはスムーズであったが、自ら自分のしたいことを探すのは難しく、会話パートナーとともに「何に興味があるか」「何を調べるか」「どう調べたらいいか」を協力して行った。操作と合わせ、iPadでできることを知り、自らの日常につなげるためのアプローチも必要であることがはっきりし、来年度に行う教室の内容がはっきりした。

(5) 障害者自立生活支援センター「かがやき」

障害のある人が地域で自分らしい、心豊かな生活が送れるよう幅広い支援に努めた。抱える課題が単に福祉サービスの利用では解決できない相談も多く、他機関との連携や長期にわたる調整に努めた。

新型コロナウイルス感染症拡大のため、支援方法を変更し電話やメール等で平時より細やかに連絡を取るなど、利用者の不安の解消に努めた。

①市町障害者相談支援事業

●相談業務

- ・相談者数 142名（実人数）
- ・相談件数 5,275件

●自立支援協議会生活支援部会の運営

四日市障害保健福祉圏域自立支援協議会の専門部会である生活支援部会において、地域課題の抽出と解決に向けた協議を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、部会の開催は全て

オンラインミーティングとした。障害福祉サービス事業所連絡会において、支援スキル向上のための研修会や、高齢障害者の支援について情報共有と意見交換を行った。また、震災等災害発生時の対応や、BCP策定の一助として、東日本大震災の被災事業所による研修会を実施した。

生活支援部会：4回（Zoomミーティング）
 準備委員会：4回
 連絡会：居住系サービス事業所連絡会関連会議 4回
 居宅介護事業所連絡会関連会議 4回
 通所事業所連絡会関連会議 5回
 GH連絡会関連会議 6回

②特定相談支援事業

障害者福祉サービス等を申請した障害者について、サービス等の利用計画の作成及び利用計画のモニタリングを行い、障害者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、よりきめ細かく支援をした。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市等の方針に則り訪問支援を変更し、電話やメール、オンライン会議等を用いて相談支援を実施した。

●計画支援実績

年度	契約者数	新規計画 件数	モニタリング 件数	更新・変更計画 件数
令和4	115	4	324	135
令和3	146	1	368	160

(6) 視覚障害者福祉センター

市内在住の視覚障害者を対象に、はり・きゅう・マッサージを職業としている人の健康管理と技術向上を目的とした三療学術講習会を2回開催した。

また、視覚障害者の情報提供として、市の公文書などの点訳業務144件（令和3年度：159件）を行ったほか、障害者団体活動の場を提供した。

日時	内容	講師	参加 人数
8月18日	講演と実技 「自宅でできる夏場の健康管理と 介護予防」	中地域包括支援センター 看護師	12
1月26日	講演と実技 「簡単にできる脊柱矯正」	三重県針灸マッサージ師会代表理事、 伊勢指圧治療院院長 島谷 宏 氏	4

(7) 障害者就業・生活支援センター「プラウ」

障害のある人が一人ひとりの働く能力や個性を活かし、生きがいと働きがいのある生活が送れるよう、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、就業面及び生活面における一体的な支援と障害のある人や企業等に対する就職後の継続的な支援を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、雇用と福祉のネットワークの構築・連携強化にも努めた。

①相談業務の実施

●登録状況

年度	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
令和4	79	380	358	40	857
令和3	79	369	348	36	832

● ツール別延べ相談件数

年度	来所	電話 文書メール	家庭 入所施設訪問	職場訪問	その他	合計
令和4	775	2,331	47	1,053	185	4,391
令和3	716	2,310	94	1,007	586	4,713

● 相談内容別延べ相談件数

	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
就職に関する相談	201	530	738	69	1,538
職場定着に係る相談	109	978	512	36	1,635
日常生活に係る相談	19	140	142	2	303
就業と生活の両方にわたる相談	29	433	443	10	915
令和4年度合計	358	2,081	1,835	117	4,391
令和3年度合計	360	2,310	1,864	179	4,713

● 就職した障害者の数

年度	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
令和4	6	34	25	5	70
令和3	9	40	31	5	85

② 関係機関との連携

(ア) 自立支援協議会雇用部会の運営

四日市障害保健福祉圏域自立支援協議会の専門部会である雇用部会において、各関係機関とのネットワークの構築と障害者の雇用に関わる地域課題の共有と解決に向けた協議、地域啓発の取り組みを行った。昨年度に続き、今年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、取り組み内容によって3つの委員会に分け、取り組んだ。

(参加機関) 三重障害者職業センター、三重県雇用対策課、北勢福祉事務所、四日市公共職業安定所、一市三町障害福祉課、市商工課、学校関係、就労移行支援事業所、精神障害者相談支援事業所、当事者団体等23機関

雇用部会（全体会）：2回
雇用部会（広報委員会）：4回
雇用部会（企業サポート委員会）：4回
雇用部会（研修委員会）：4回
就労継続支援A型事業所連絡会：2回

(イ) 障害者雇用サポートフェア（市商業労政課・四日市公共職業安定所と共催）

障害者雇用促進と職場定着を目的に、市内事業所の方を対象に障害者雇用実績のある企業見学会と支援機関の紹介等を行う障害者雇用促進のイベントを企画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で2年続けて中止となった。中止にはなったが、開催に向けてのアプローチにおいて、中小企業の担当者や障害者雇用に関して情報共有等を図ることができた。

③職場定着促進（職場定着研修会等）

在職中の障害者を対象にグループワークや勉強会を開催し、職場定着の促進を目指した。

回	日時	内容	参加人数
第1回	7月2日	メモの取り方を学んで仕事に活かす	8
第2回	9月3日	自分も相手も大切にするコミュニケーションを学んで、職場での良好な人間関係につなげる	10
第3回	11月27日	ネットの被害者・加害者にならないためにインターネットの安心安全な使い方を学ぶ	11

④ピアサポート活動

就労を目指す障害者を対象に、障害のある当事者を講師とした交流会を開催。仕事のやりがいや悩み、その対処法等の話を聞くとともに、参加者同士で話し合い、その体験を共有することで就労意欲の向上を目指した。

日 時：令和5年1月22日

参加人数：8名

(8) 障害者就労支援事業ワークセンター

就労を希望する障害者を対象に、市役所等において、就労に向けた職場訓練を行い、就労に対する意識づくりを高め、次のステップへの土台作りを行った。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「まん延防止等重点措置の実施」のため訓練が中止となったり、また、複数の利用者が家庭で濃厚接触者となり、訓練が中断することがあった。利用者に不利益が生じないように市障害福祉課と協議し、対応した。市役所各課からの仕事については、利用者が対応できるよう維持しつつ、準備した。

また、就労につながるよう、プラウとの連携を深めながら支援を行った。

①職場訓練の状況

●延べ人数と訓練日数

年度		身体障害	知的障害	精神障害	その他	合計
令和4	延べ人数	2	4	17	0	23
	訓練日数	32	65	268	0	365
令和3	延べ人数	0	6	10	0	16
	訓練日数	0	80	137	0	217

●職場訓練後の状況

一般就労4名、就労継続支援A型事業所2名、就労移行支援事業所1名、就労継続支援B型事業所1名、求職中3名

●訓練場所等の状況

「ワークセンター内」から「市役所庁舎内各課事務室」までの作業場所や、「ワークセンター職員」から「市役所職員」までの訓練に関わるスタッフ等、ステップアップを意識しながら取り組んだ。

年度	ワークセンター内 回数	市役所執務室外 (※) 回数	左記のうち市職員 による回数	市役所庁舎内 各課事務室回数	合計
令和4	332	25	17	8	365
令和3	198	15	10	4	217

(※) 市役所庁舎内会議室・印刷室・集配室、市総合会館内研修室

2. 高齢福祉支援室

(1) 中地域包括支援センター

①包括的支援事業

(ア) 総合相談支援業務及び権利擁護業務

本人、家族、近隣の住民、地域のネットワーク等を通じた様々な相談を受け、管内の在宅介護支援センターと連携し、相談内容に即したサービスや制度に関する情報を提供しながら対象者への個別支援を行った。また、高齢者の権利擁護の観点から支援が必要な方については、四日市日常生活自立支援センター等の関連機関と連携し対応を行った。(相談件数年間7, 443件)

<令和4年度相談件数>

	本人	家族	その他	合計
来所	25	60	159	244
訪問	5,829	168	75	6,072
電話	154	279	694	1,127
合計	6,008	507	928	7,443

上記のうち、認知症(疑いを含む)に関する相談件数 年間1, 739件

高齢者虐待に関する相談件数 年間43件

<令和3年度相談件数>

	本人	家族	その他	合計
来所	45	48	120	213
訪問	6,091	150	87	6,328
電話	217	257	570	1,044
合計	6,353	455	777	7,585

上記のうち、認知症(疑いを含む)に関する相談件数 年間1, 687件

高齢者虐待に関する相談件数 年間57件

②包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

会議や研修会などについては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、オンラインでの開催が主流となった。

(ア) 在宅介護支援センター中ブロック会議

管内の在宅介護支援センターと地域包括支援センター、また管内の在宅介護支援センター同士の連携・情報交換を目的に開催した。(年3回)

(イ) 介護サービス事業者との連携

四日市市介護保険サービス事業者連絡会の企画・運営等に参画し、介護支援専門員や、他の介護サービス事業者との連携を図り、質の高いサービスの提供を図るための研修会や情報交換を行った。

(介護保険サービス事業者連絡会への参加・年10回)

(ウ) 中地域医療・介護ネットワーク会議の開催

医療と介護の「顔の見える関係づくり」による円滑な連携を推進するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、訪問リハビリ事業所、病院の地域連携室など医療分野の関係者と福祉・介護分野の関係者が一堂に会する会議をオンラインで開催し、症例検討、グループワーク等を実施した。(全体会 年4回、世話人会 年5回)

(エ) 認知症高齢者等の地域支援体制づくり

認知症地域支援推進員が中心となり、認知症高齢者を支えるための基盤づくりとして、地域住民や企業・団体を対象にした認知症サポーター養成講座・フォローアップ講座等の開催、認知症カフェ開催支援、及び地域における認知症に対する理解の促進のための事業の調整及び協力を行った。(年65回)

(オ) 認知症初期集中支援の実施

認知症初期集中支援チーム員が中心となり、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向け

- た支援を行った。(年23件)
- (カ) 地域包括支援センター連絡会への参加
包括的支援事業の実施状況や介護予防事業の進捗状況の報告及び情報交換のために、市が開催する連絡会に参加した。(年11回)
- (キ) 介護支援専門員に対する支援
随時地域の介護支援専門員からの個別相談に応じ、支援困難事例への助言やサービス担当者会議の開催支援等の対応を行った(年314回)。
- (ク) 自立支援型地域ケア会議の開催
専門職間のネットワーク構築や介護支援専門員のスキルアップ、地域課題の発見・把握などを目的として会議を開催した。(年8回)
- (ケ) 個別地域ケア会議の開催
在宅介護支援センター・生活支援コーディネーター・民生委員等の関係者と共に、個別ケースの検討を通じて、地域課題の抽出・課題解決方法についての協議を行った。(年11回)
- (コ) 医療・介護連携地域ケア会議の開催
中地域医療・介護ネットワーク会議世話人会に併せて開催。在宅医療・介護連携支援センターつなぐとも連携を図り、医療・介護の連携における課題の抽出等を行った。(年5回)
- (サ) 地区地域ケア会議への参加
在宅介護支援センター運営協議会や地域ケアネットワーク会議を通じて、または在宅介護支援センターが独自に地域の介護支援専門員や民生委員等を招集して会議を開催する等、管内の在宅介護支援センターが主催する会議に参加し、地域課題の抽出・課題解決方法の検討を行った。(年13回)
- (シ) 地域密着型サービス事業所運営推進会議等への参加
事業所による利用者の抱え込みを防止するとともに、地域の連携が確保され、かつ地域に開かれたサービスとすることでサービスの質の確保を図ることを目的として開催される運営推進会議等に市職員と交代で出席予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止や延期となり、必要に応じ書面での確認となった。(年8回、内1回オンライン)
- (ス) 中地域包括支援センター職場内研修の実施
職員の資質向上を目的に救命講習、障害者相談支援センター、介護予防ケアマネジメント実践、訪問リハビリについての研修を行った。(年4回)

③要支援者ケアプラン及び総合事業ケアマネジメント

要介護認定で要支援1及び要支援2と認定された方と基本チェックリストで事業対象者と認定された方に対して、自立に向けた目標を明確にした介護予防プランを作成し支援を行った。

<介護予防プラン延べ件数>

年度	居宅サービス計画(ケアプラン)作成件数	内委託件数
令和4	介護予防プラン	10,187
	ケアマネジメントA	3,811
	ケアマネジメントB	1,617
	ケアマネジメントC	80
令和3	介護予防プラン	757
	ケアマネジメントA	38
	ケアマネジメントB	9,741
	ケアマネジメントC	3,546
令和3	介護予防プラン	5,491
	ケアマネジメントA	1,626
	ケアマネジメントB	115
	ケアマネジメントC	33

④地域支援事業における介護予防事業

・地域づくりによる介護予防推進事業

地域での住民主体の通いの場の育成、介護予防の取り組み支援を行う一環として、介護予防推進員が中心となり、「いきいき百歳体操」の周知、活動支援を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、通いの場の新規立ち上げなどは通常の活動ができなかった。既存の通いの場に対し、電話による状況確認、相談対応、また再開に向けた支援などを行い、外出や交流の機会減少によるフレイル予防を図った。「地域で元気アップ!住民説明会」(年3回)、「いきいき百歳体操」活動立ち上げ集中支援(年3ヶ所)、自主活動継続支援「介護予防講座」(年52回)を実施した。

⑤参加研修等

三重県介護支援専門員更新研修、地域包括支援センター職員初任者研修、全国地域包括・在宅介護支援センター研修会、介護予防ケアマネジメント研修、ケアマネジャー向け研修会、ひきこもり支援者研修、認知症キャラバンメイト研修、アドバンスケアプランニング（人生会議）、業務継続計画策定、ハラスメント対策、相談支援包括化推進員等養成、退院後支援スキルアップ、地域生活定着支援センター、若年性認知症支援者、認知症カフェセミナー、認知症初期集中支援チーム員研修、認知症多職種連携、認知症対応力向上、認知症地域支援体制推進セミナー、対人援助、ファシリテーション、医療と訪問看護の連携を考える交流会 等

⑥実習生の受け入れ

桑名高校衛生看護専攻科実習生 12 名を受け入れ、四日市医師会看護専門学校は講義を行った。

(2) 訪問介護事業所

在宅において、日常生活に支障のある高齢者、障害者に対して身体介護や生活援助のサービスを行い安心して在宅生活が送れるよう、また自立支援を目的としてサービスを実施した。

①介護保険訪問介護サービス

・訪問介護事業（総合事業・訪問型サービスを含む）の実施

●介護保険・訪問介護サービス介護度別延べ利用者数

年度	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
令和 4	209	42	22	13	45	331
令和 3	262	94	13	18	46	433

●総合事業・訪問型サービス区分別延べ利用者数

年度	要支援 1	要支援 2	事業対象者	合計
令和 4	225	275	113	613
令和 3	183	273	155	611

●介護保険・訪問介護サービス内容別延べ利用回数

年度	生活援助	身体介護	身体生活	合計
令和 4	1,085	2,347	745	4,177
令和 3	1,766	2,702	1,138	5,606

●総合事業・訪問型サービス延べ利用回数

年度	総合事業
令和 4	3,571
令和 3	3,701

②障害福祉サービス

・居宅介護事業の実施

●居宅介護サービス延べ利用者数

区分	身体障害	知的障害	精神障害	合計
令和 4	260	83	174	517
令和 3	266	78	162	506

●居宅介護サービス内容別延べ利用回数

区分	家事援助	身体介護	合計
令和 4	1,932	4,196	6,128
令和 3	1,982	4,333	6,315

(3) 通所介護事業所「ゆりかもめ」

- ・「利用者の自立支援」「利用者による選択（自己決定）」「利用者本位」を基本理念に、安全・安心で信頼されるサービスを目指し、食事の提供、入浴、送迎、生活に関する相談・助言、健康状態の確認、その他利用者に必要な日常生活上の支援、並びに機能訓練を提供した。
- ・延べ利用者数6,930名、一日平均23.7名となった。事業対象者、要支援1・2の利用者が全体の16.9%、要介護1の利用者が全体の48.1%を占めた。
- ・基準緩和通所型サービスAや、「ほんわかカフェ（認知症カフェ）」・小地域サロン等への出前講座等（コロナ禍で例年に比べ開催回数は減少したが）で「ゆりかもめ」を地域住民に知って頂く機会を積極的につくった。

●月別利用者数及び営業日数（介護保険事業・介護予防事業・障害者事業の利用者総数）

令和4年度	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
	実利用者数	78	76	75	73	68	67	実利用者数 834名 延べ利用者数 6,930名 営業日数 293日
	延べ利用者数	687	628	682	652	643	562	
	営業日数	25	23	26	25	26	24	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	実利用者数	69	66	68	66	62	66	実利用者数 960名 延べ利用者数 8,375名 営業日数 289日
	延べ利用者数	583	529	515	434	447	568	
	営業日数	25	24	24	23	22	26	
令和3年度	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
	実利用者数	85	76	82	83	82	80	実利用者数 960名 延べ利用者数 8,375名 営業日数 289日
	延べ利用者数	724	453	798	753	758	732	
	営業日数	24	16	26	25	25	24	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	実利用者数	80	83	79	79	76	75	実利用者数 960名 延べ利用者数 8,375名 営業日数 289日
	延べ利用者数	740	715	711	671	614	706	
	営業日数	26	24	27	24	22	26	

●介護予防通所介護事業 要介護状態区分別延べ利用者数

年度	事業対象者	要支援1	要支援2	合計
令和4	149	532	494	1,175
令和3	251	389	472	1,112

●通所介護事業 要介護状態区分別延べ利用者数及び割合

年度		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和4	延べ利用者数	3,335	1,130	593	404	177	5,639
	割合	59	20	11	7	3	-
令和3	延べ利用者数	4,193	1,305	725	487	237	6,947
	割合	60	19	10	7	4	-

●基準緩和通所型サービスA（ゆりかもめA）

要支援状態又は事業対象者である方に対し、残存機能を生かし可能な限り居宅において自立した日常生活を営めるよう心身の機能維持・向上を目指し、他者との交流、高齢者ストレッチ、健康講座、脳トレ等を中心としたサービスを提供した。地域に根ざした活動を展開し、利用者数が大きく増えた。

令和4年度	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
	実利用者数	29	24	27	27	25	27	実利用者数 379名 延べ利用者数 1,305名
	延べ利用者数	106	114	112	117	138	107	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	実利用者数	26	30	30	30	29	27	
	延べ利用者数	116	109	103	87	95	102	
令和3年度	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
	実利用者数	29	24	27	27	25	27	実利用者数 335名 延べ利用者数 1,108名
	延べ利用者数	100	63	89	87	84	82	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	実利用者数	26	30	30	30	29	31	
	延べ利用者数	108	116	104	90	91	94	

●基準該当生活介護事業（障害者）

介護を必要とする障害者に対して、主に昼間において、入浴・排泄・食事等の介護、生活等に関する相談、身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を行った。

営業日数	293	延べ利用者数	116	利用者数	3
------	-----	--------	-----	------	---

(4) くす在宅介護支援センター

①総合相談

市からの委託を受けて楠地区を担当エリアとし、高齢者・障害者等の各種相談に対応した。相談内容に応じて、介護保険サービスのほかに高齢者福祉サービスの申請代行及びインフォーマルサービスが利用できるように調整を行った。また、平成31年度から訪問給食を受託している。

令和4年度実績4,700食（昼食：1,548食、夕食：3,152食）

令和3年度実績5,454食（昼食：1,738食、夕食：3,716食）

<相談件数>

	本人	家族	その他	合計
来所	113	140	99	352
訪問	601	10	10	621
電話	157	261	527	945
令和4年度合計	871	411	636	1,918
令和3年度合計	667	442	548	1,657

②地域介護予防普及啓発、福祉活動推進事業

- ・転倒骨折予防教室「こけねえずクラブ」の開催（毎月：第1・3水曜日）
参加人数：平均15.7名／月
- ・若がえり体操教室（毎月第1火曜日）参加人数：平均14.5名／月
（8月は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止）
- ・元気応援体操（毎月第2火曜日）参加人数：平均7.1名／月
- ・地域行事への参加
ふれあいいきいきサロン等へ参加し、在宅介護支援センターのPR、介護予防体操、認知症予防等の出前講座を実施した。
- ・家族介護者の集い「ほんわかカフェ（認知症カフェ）」の開催 毎月1回 合計：68名参加
（8月は新型コロナウイルス感染症拡大のため、1月は大雪警報発令のため中止）
- ・住民主体通所型サービス団体「楠の木サポート通所事業所」の運営支援
- ・楠地区民生委員児童委員協議会定例会への参加（毎月第2木曜日）
- ・「くすりんフェスタ(オンライン)」 「RUN伴+四日市」 「ひとり暮らし ふれあい会」 「子育てGO!」 「きずな ～集う、つながる、広がる～」 への参加

- ・認知症サポーター養成講座の開催
- ・楠地区内居宅介護支援事業所情報交換会の開催

③介護予防推進事業

- ・出前講座形式で「介護予防普及啓発講座」の開催（全15回）

④地区地域ケア会議の開催（会場・オンラインにて開催）

- ・各団体代表による地域ケア会議 令和5年3月8日

⑤健康不明者状況把握事業

- ・アウトリーチ支援 10件

(5) 居宅介護支援事業所

近年、虐待、ターミナル、認知症独居、若年ケース等さまざまな環境におかれた利用者が増えてきている。また、介護者への支援が必要なケース（介護者が認知症、精神疾患、未成年など）もあり、多職種多様の事業所や関係機関と連携調整が必要となってきたなか、利用者ニーズに即した質の高いサービスを提供する事を目標にマネジメントを行い、居宅サービス計画を作成した。

年度	居宅サービス計画（ケアプラン）作成件数	1ヶ月平均件数
令和4	居宅サービス計画作成 807	103.1
	介護予防プラン作成 353	
	マネジメントA、B作成 77	
令和3	居宅サービス計画作成 874	99.7
	介護予防プラン作成 274	
	マネジメントA、B作成 48	

- ・四日市市介護保険サービス事業者連絡会への参加（3回）
- ・四日市市ケアマネジャー向け研修会（1回）
- ・南圏域特定事業所居宅介護支援事業所情報交換会（2回）
- ・みなみ地域医療・介護ネットワーク会議（3回）

(6) 介護保険認定調査室

要介護認定調査にかかる事務の一部を市から受託した。